

まち・ひと・しごと創生
薩摩川内市人口ビジョン
(案)

薩摩川内市人口ビジョン（素案）での人口の将来展望は、現時点での考え方をとりまとめたものです。最終的な人口の将来展望は変更もあり得ます。

平成 27 年 10 月
薩摩川内市

〔 目 次 〕

1	人口ビジョンの位置づけ	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョン	1
(1)	長期ビジョンの趣旨	1
(2)	人口の現状と将来展望	1
(3)	目指すべき将来方向と総合戦略における基本目標	2
4	人口の現状分析	3
(1)	年齢別人口	3
(2)	人口の推移	4
(3)	人口動態	6
(4)	労働力と産業別就業者	11
5	将来人口の推計と分析	14
(1)	人口推計手法(仮定)の概要	14
(2)	人口推計結果の比較	15
6	本市の住みやすさ、定住意向、課題に関する市民意識等	17
(1)	本市の住みごこち、定住意向、住み続けるために必要なこと	17
(2)	結婚と子どもの視点	21
(3)	必要な対策や取組	23
7	人口の現状と推計結果からの懸念と課題の整理	24
(1)	自然減少への対処	24
(2)	社会減少への対処	24
(3)	地域内労働力の確保	24
(4)	地域社会の形成	24
8	人口減少問題に取り組む基本的視点	25
(1)	若い世代を呼び込み・呼び戻せる雇用環境づくり	25
(2)	子どもを産み育てたい希望に応える環境づくり	25
(3)	本市の特徴を活かした生活しやすく交流しやすい環境づくり	25
9	人口の将来展望	26
(1)	将来展望の基本スタンス	26
(2)	踏まえる政策要素	26
(3)	政策要因による人口推計	27
(4)	人口の将来展望	30

1 人口ビジョンの位置づけ

薩摩川内市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口や産業等の現状分析を行い、市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望、定住意向・地域連携、また、市内の高校・大学・短大・専門学校に通う生徒・学生の進路志望・将来の仕事や結婚等の意識を把握したうえで、今後の人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、第2次薩摩川内市総合計画で示した平成47年（2045年）の総人口78,428人を踏まえるとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎となることを認識し、策定しました。

2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成27年（2015年）から平成72年（2060年）までの45年間とし、第2次薩摩川内市総合計画の人口推計の期間との整合を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用いています。

3 国の長期ビジョン

(1)長期ビジョンの趣旨

国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」という。）、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を平成26年12月に閣議決定しました。

この長期ビジョンは、平成72年（2060年）に我が国の総人口として1億人程度を確保し、その後2090年頃には人口が一定の状態になることを目指し、我が国の人口動向を分析し、将来の展望と戦略を示したものです。

(2)人口の現状と将来展望

<人口の現状>

- ①「人口減少時代」の到来
 - 平成20年（2008年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
 - 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。地方では本格的な人口減少。
- ②「人口減少」が経済社会に与える影響
 - 経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ
- ③東京圏への人口の集中
 - 東京圏には過度に人口が集中し、今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。



<将来展望（平成72年（2060年）を視野に入れた中長期展望）>

- ①人口減少問題の克服・・・平成72年（2060年）に1億人程度の人口を確保
 - 人口減少の歯止め、国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）=1.8
 - 「東京一極集中」の是正
- ②成長力の確保・・・平成62年（2050年）代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

(3) 目指すべき将来方向と総合戦略における基本目標

＜目指すべき将来方向＞

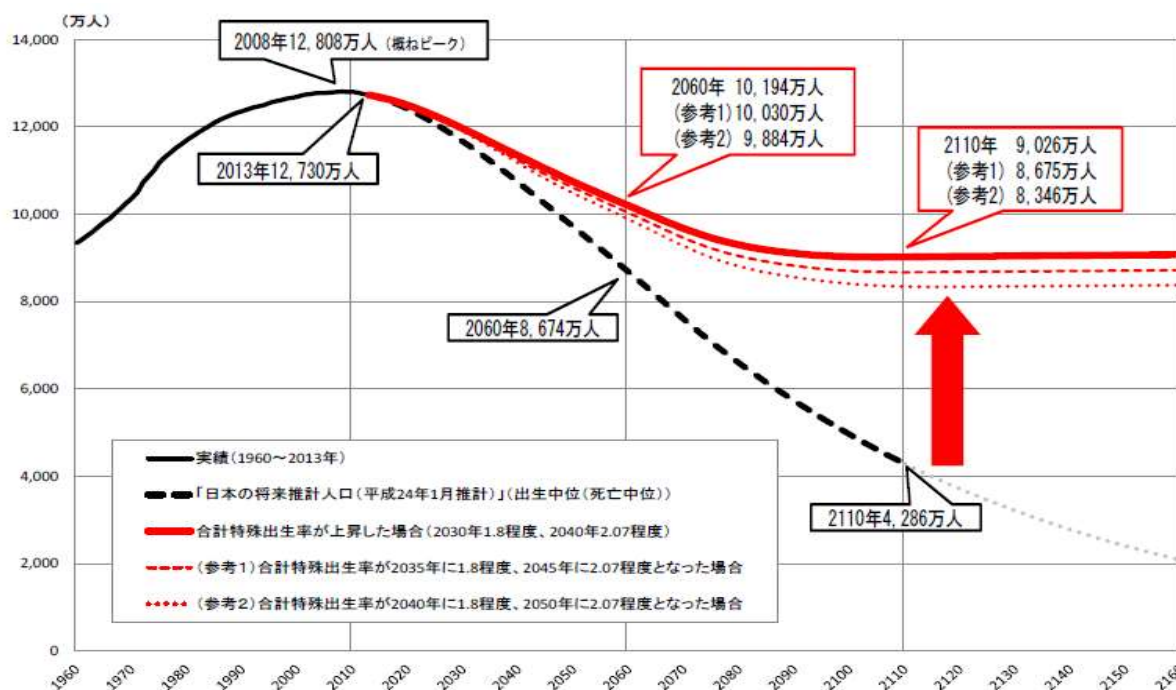
- ① 「活力ある日本社会」の維持のために
 - 人口減少に歯止めをかける。(出生率の人口置換水準(2.07)への回復)
 - 若い世代の結婚・子育て希望を実現する。
- ② 地方創生がもたらす日本社会の姿
 - 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - 東京圏の人口集中・過密化を是正する。
 - 地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。



＜総合戦略における基本目標＞

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携

図表1 我が国の人口の推移と長期的な見通し(全国)



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、平成72年(2060年)の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が平成42年(2030年)に1.8程度、平成52年(2040年)に2.07程度(平成32年(2020年)には1.6程度)まで上昇すると、平成72年(2060年)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

(出典) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、まち・ひと・しごと創生本部

4 人口の現状分析

(1)年齢別人口

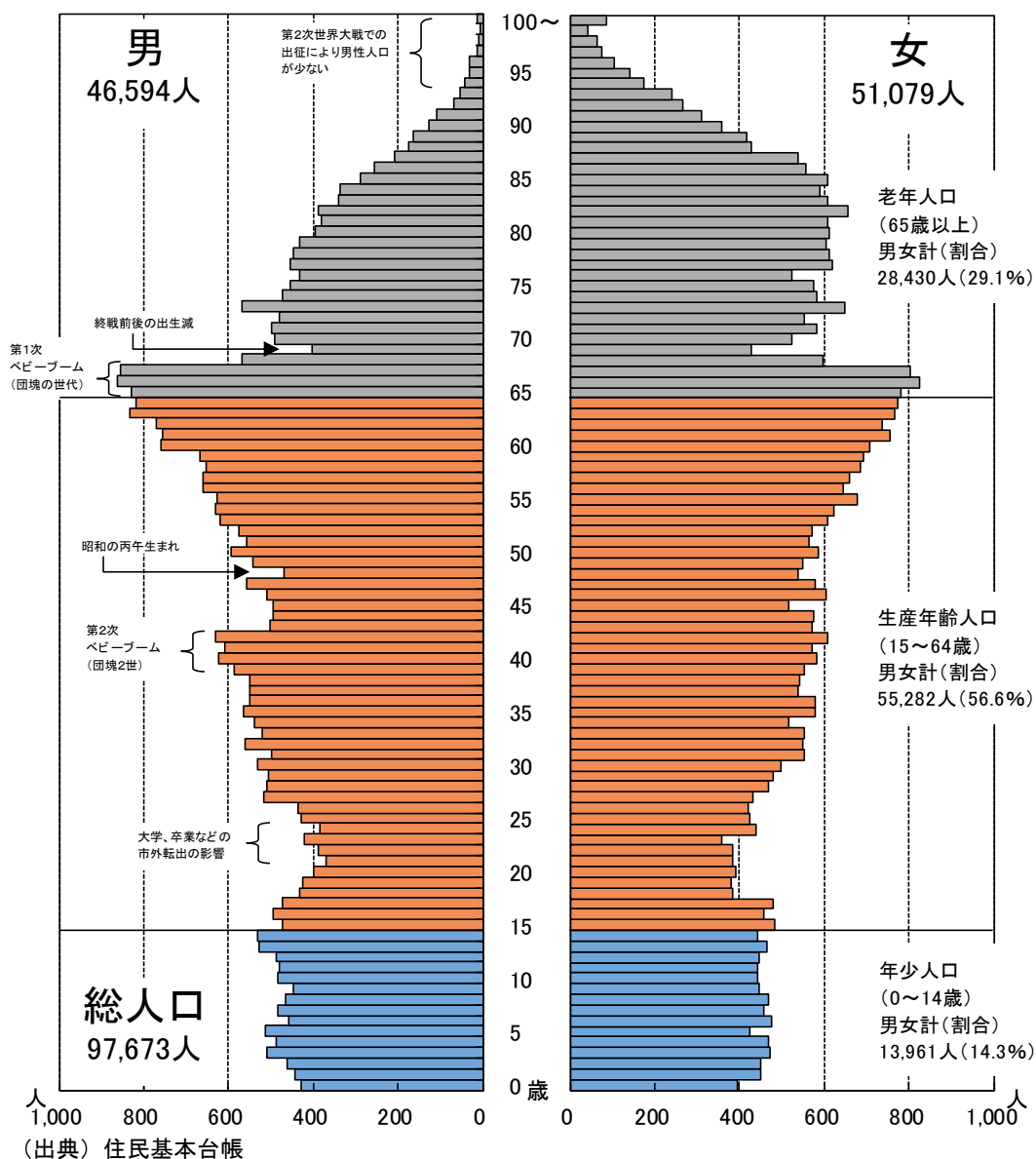
本市の平成27年4月1日現在の人口構成は、団塊の世代と団塊2世の年齢の2つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」をなしており、わが国の人口ピラミッドの形によく似ています。

本市の人口構成の特徴として、25～49歳の子育て世代の層が比較的厚く、14歳以下の年少人口の割合も全国よりやや高くなっています。

一方、15歳～24歳の人口が極端に少なく、進学や就職等で流出していることがわかりますが、20歳代後半から急激に回復しています。

65歳以上の高齢者の人口については、特に75歳以上の女性が男性より多く、結果的に総人口で4,500人近く女性が男性より多くなっています。

図表2 人口ピラミッド(平成27年4月1日現在)



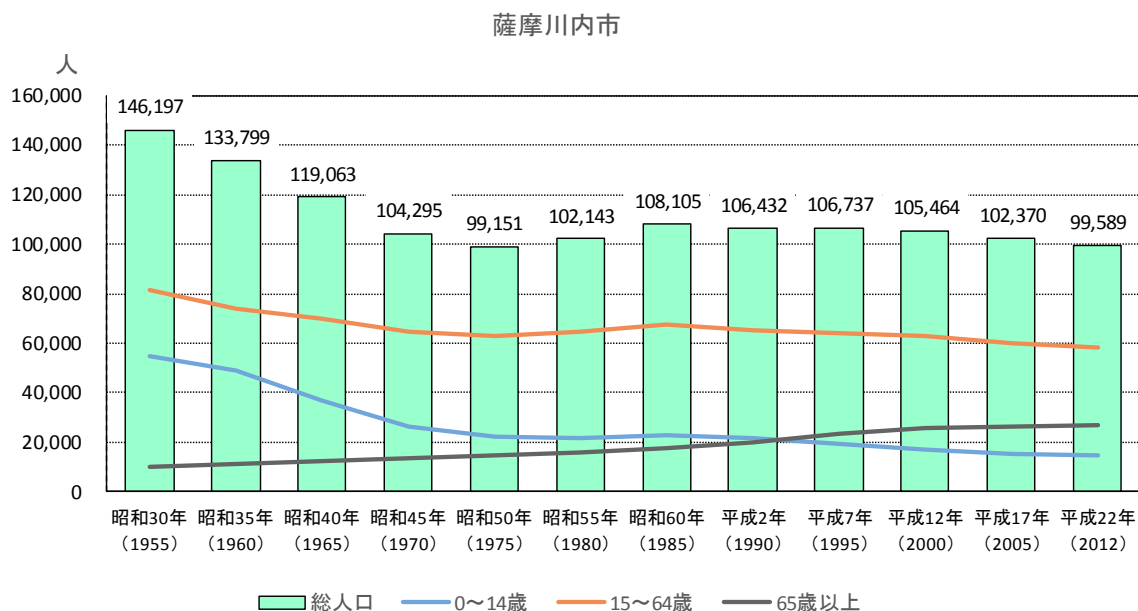
(2)人口の推移

総人口は昭和30年から昭和50年にかけて減少し、10万人を割り込みました。その後、昭和60年にかけて9,000人弱増加し10.8万人と最近でのピークを迎えた後、減少に転じ、平成22年には再び10万人を割り込みました。

年齢別には0～14歳と15～64歳については、総人口と同様の動きを示しています。一方、65歳以上については、昭和30年以降、一貫して増加しています。

地域別人口では、川内地域は昭和60年以降、7.1～7.3万程度とほぼ横ばいで推移しています。これに対して、その他の地域では、市全体と同様大きく減少の傾向にあり、昭和60年に最近でのピークを迎えた後減少している地域(樋脇地域、入来地域、里地域、鹿島地域)と、昭和30年以降ほぼ一貫して減少している地域(東郷地域、祁答院地域、上甌地域、下甌地域)と2つに分かれています。

図表3 総人口、年齢3区分別人口構成の推移(国勢調査、昭和30年～平成22年まで)



(出典) 国勢調査(合併前の旧市町村については、現在の薩摩川内市として合算したもの)

図表4 地域別人口の推移(国勢調査、昭和30年～平成22年まで)



(出典) 国勢調査

(3)人口動態

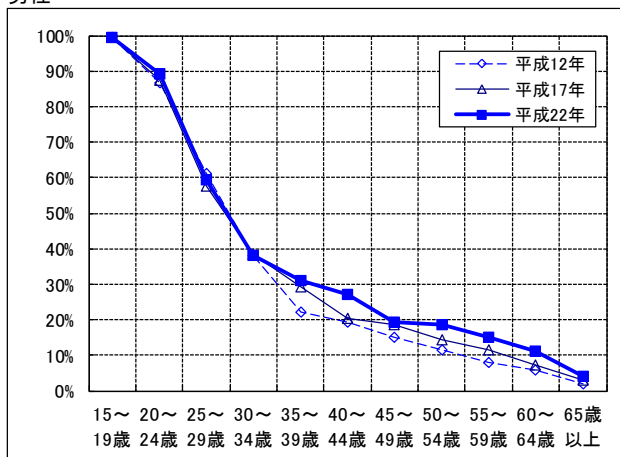
① 未婚率の推移

本市の未婚率については、男性は35～44歳、女性は30～49歳で上昇しています。

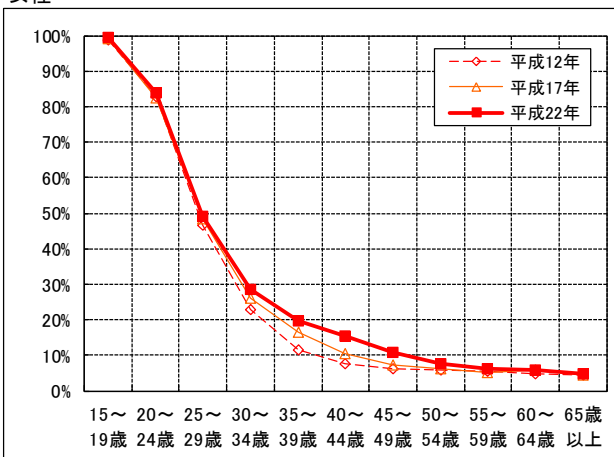
なお、鹿児島県、全国（平成22年）と比べると、本市では男女とも未婚率はやや低く、婚姻率がやや高めとなっています。

図表5 未婚率の推移

薩摩川内市の未婚率の推移(平成12・17・22年)
男性

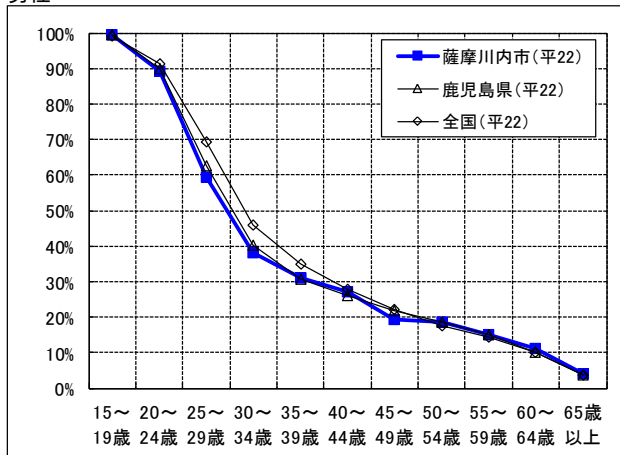


女性

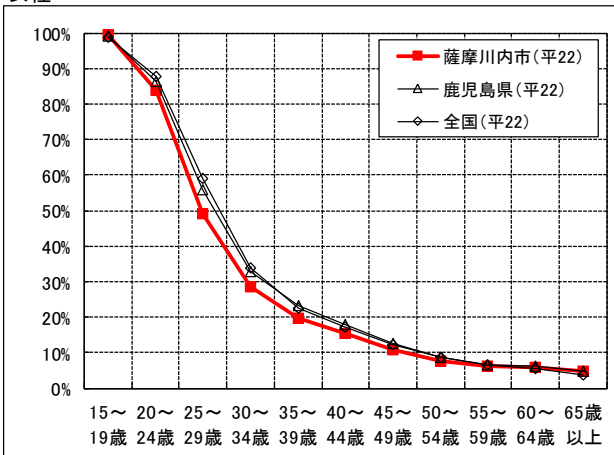


薩摩川内市、鹿児島県、全国の未婚率の比較(平成22年)

男性



女性



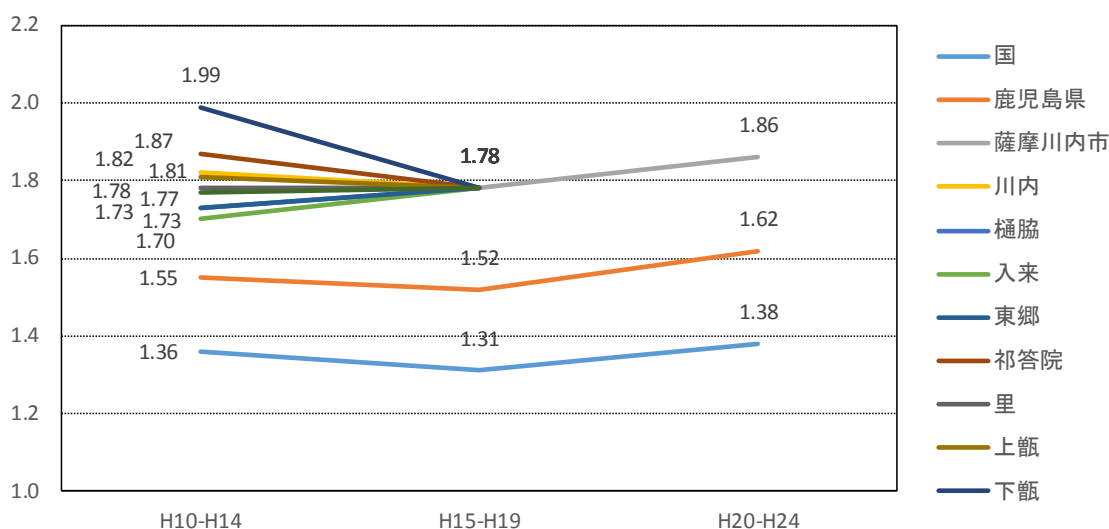
(出典) 国勢調査

② 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成19年までは全体として減少傾向でしたが、平成20年以降は上昇傾向へ転じ、国や県の水準よりも高い水準を維持しています。国は国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）として平成42年（2030年）に1.8を示していますが、本市では既にこの値を上回っています。なお、人口置換水準（人口の自然増減の境界となる水準）は2.07と言われており、国は平成52年（2040年）を目指しています。

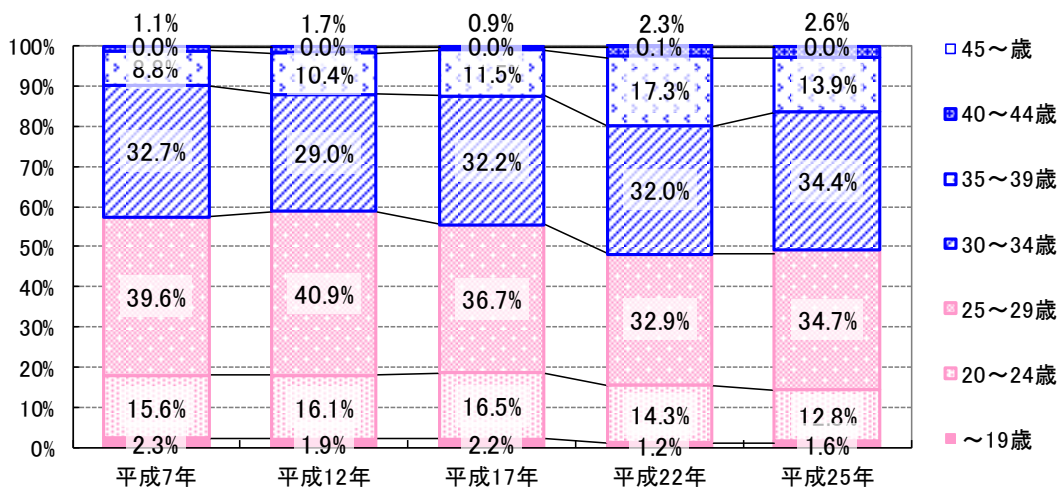
母親の年齢階級別出生数の構成比については、30歳未満の割合が低下し、一方で、30歳以上の割合が上昇しています。なお、35歳以上での割合はここ2～3年は低下し、団塊2世の出産も、ピークを過ぎつつあるものと考えられます。

図表6 合計特殊出生率の推移（平成10-14、15-19、20-24年）



（出典）人口動態統計

図表7 母親の年齢階級別出生数の構成比の推移（平成7～25年）

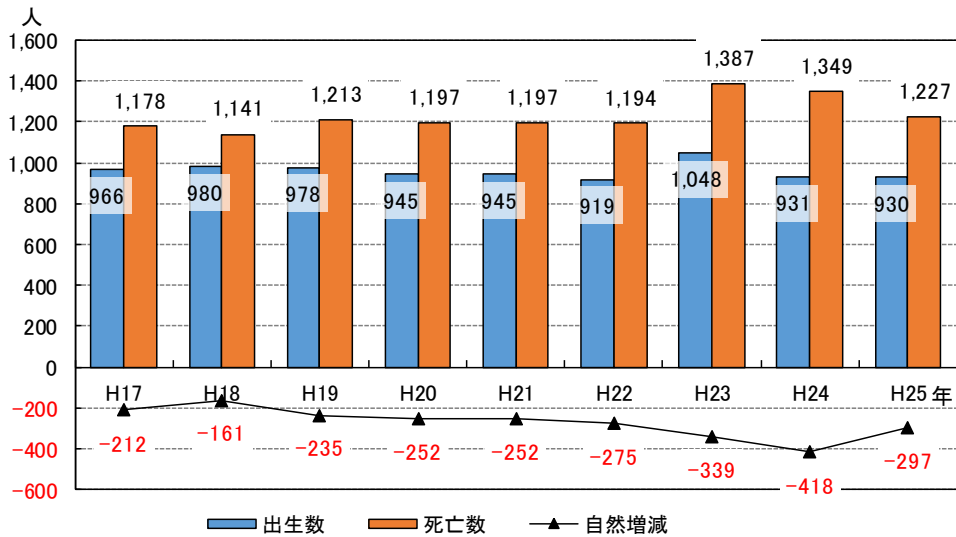


（出典）人口動態統計

③ 自然動態の推移(出生・死亡)

自然動態の推移(出生・死亡)については、出生数、死亡数とも、変動幅は小さいものの、徐々にその差が大きくなってきており、人口減少が進んでいます。

図表8 自然動態の推移(出生・死亡)(平成17~25年)

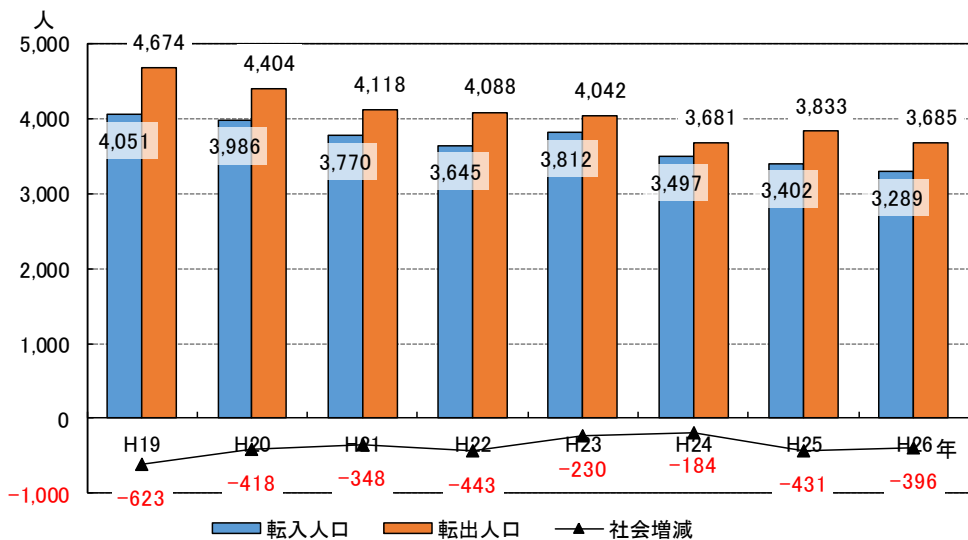


(出典) 人口動態統計

④ 社会動態の推移(転入・転出)

社会動態の推移(転入・転出)については、転入数、転出数とも、減少傾向となっていますが、一貫して転出超過となっています。なお、転出超過数は平成20年以降では200~400人程度の幅に収まっており、変動幅は比較的小さくなっています。

図表9 社会動態の推移(転入・転出)(平成19~26年)

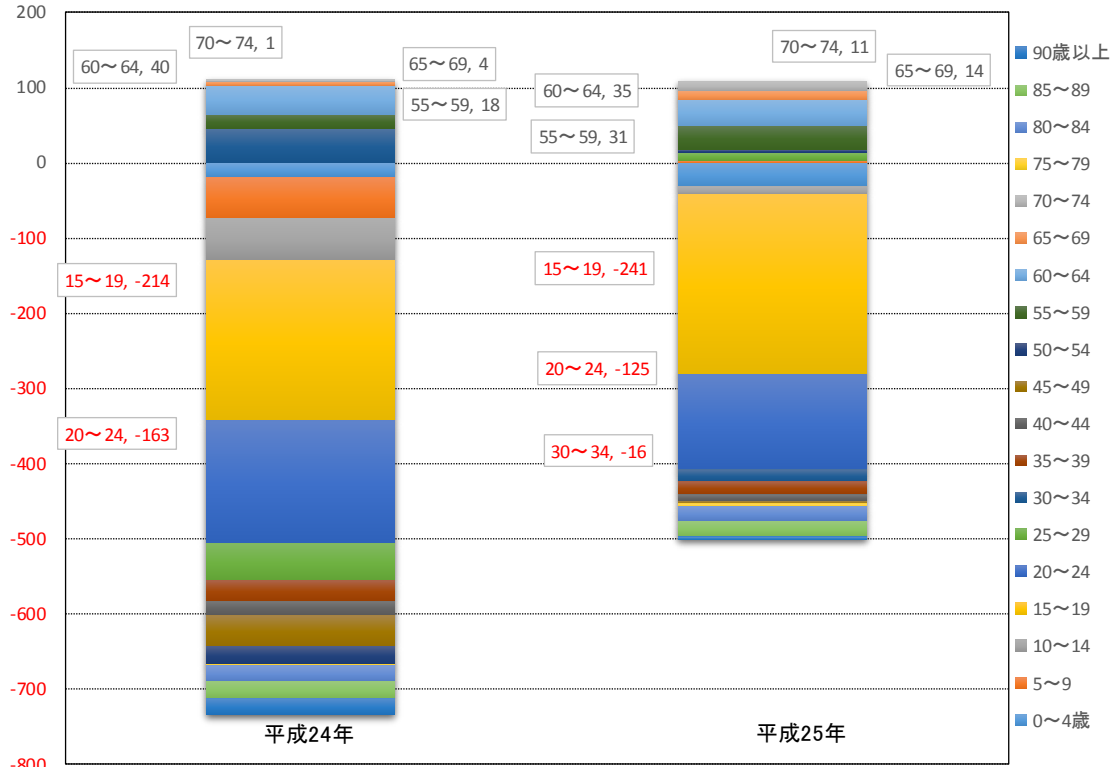


(出典) 住民基本台帳人口移動報告

社会動態のうち、年齢階層別の転入超過・転出超過（平成 24、25 年）については、15～19 歳、20～24 歳は転出超過傾向、55 歳以上は転入超過傾向となっています。

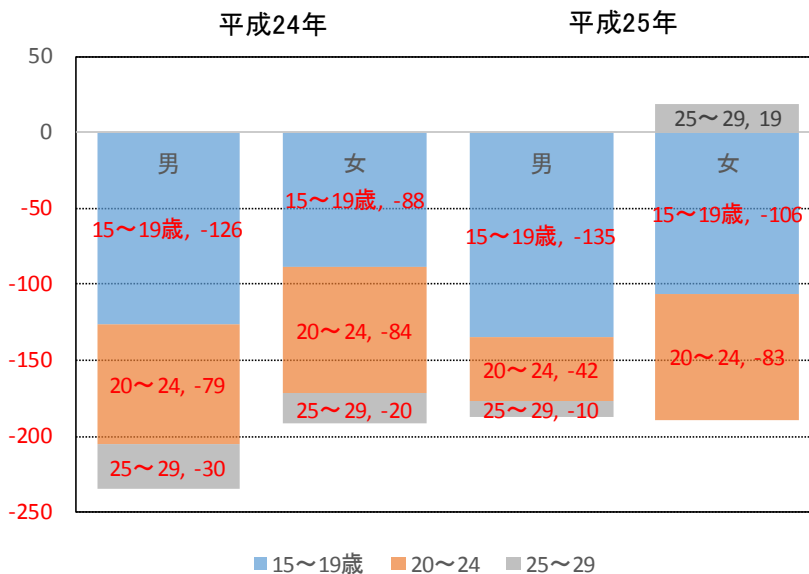
これを男女別に若年層の転入超過・転出超過を分析すると、男性は 15～19 歳、女性は 15～24 歳で転出超過の傾向が強く見られます。

図表 10 年齢階層別の転入超過・転出超過（平成24、25年）



（出典）住民基本台帳人口移動報告

図表 11 男女別・若年層の転入超過・転出超過（平成24、25年）

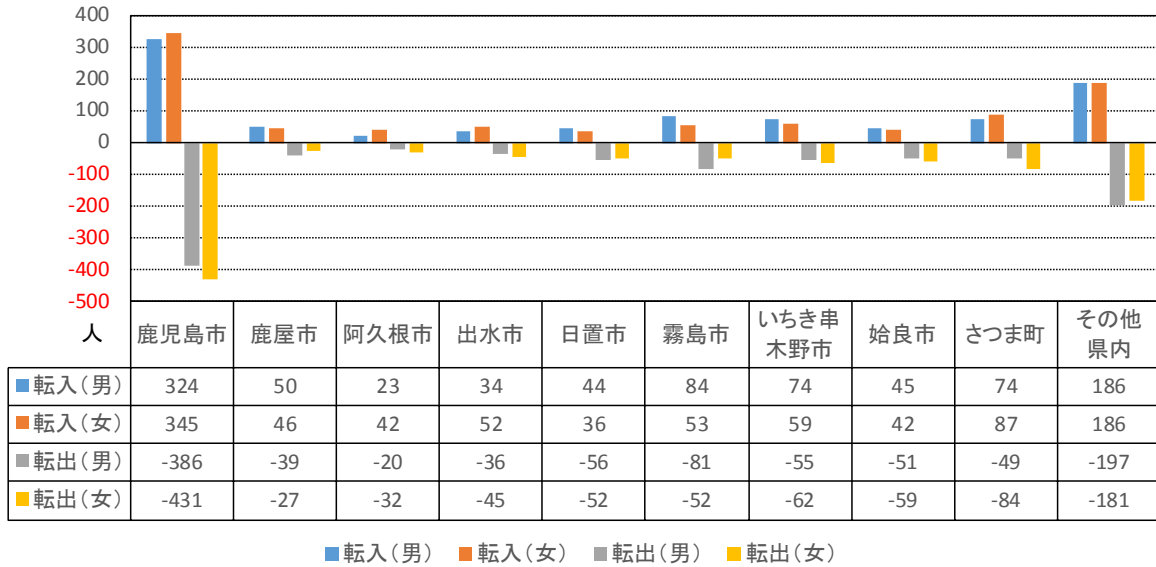


（出典）住民基本台帳人口移動報告

近隣市町への人口移動（平成25年）については、転入・転出とも、また、男女とも、鹿児島市、霧島市、さつま町、いちき串木野市が比較的多くなっています。

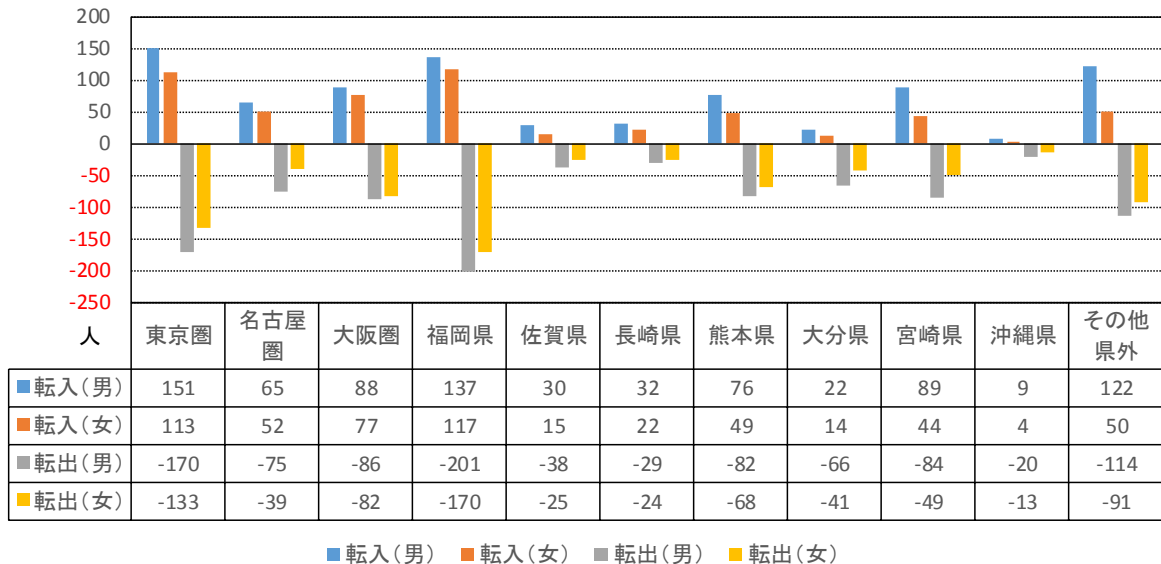
県外については、転入・転出とも、また、男女とも、九州では福岡県、宮崎県、熊本県、九州以外では東京圏が比較的多くなっています。

図表12 近隣市町村への人口移動(平成25年)



(出典) 住民基本台帳人口移動報告

図表13 県外への人口移動(平成25年)



(出典) 住民基本台帳人口移動報告

(4)労働力と産業別就業者

① 労働力率の推移

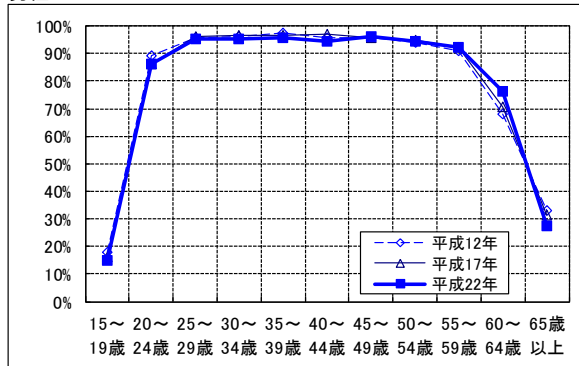
本市での労働力については、女性は30～39歳が上昇しており、一般的に言われるM字型曲線のM字の底の部分が発見しにくいほどになっています。

なお、本市と全国、鹿児島県（平成22年）を比べると、男性は20～29歳が全国、鹿児島県よりやや高め、女性は35歳以上で全国より高め、鹿児島県と同程度となっています。

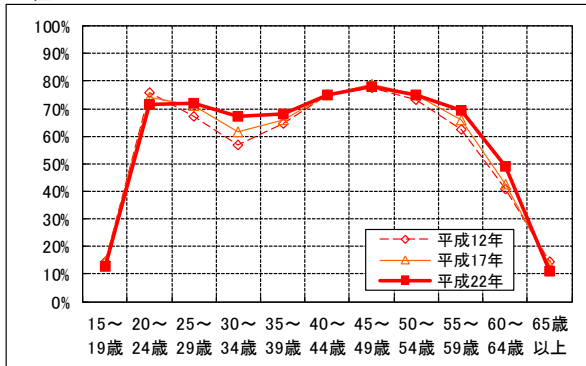
本市の労働力率（平成22年）について配偶関係別に分析すると、男性では、未婚が有配偶より、また、女性20～44歳では有配偶が未婚より低くなっています。

図表14 労働力率の推移

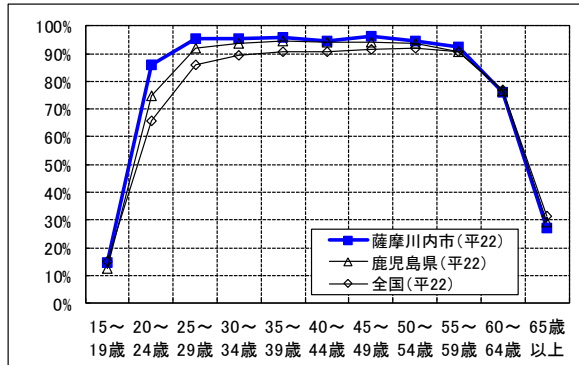
薩摩川内市の労働力率の推移(平成12・17・22年)
男性



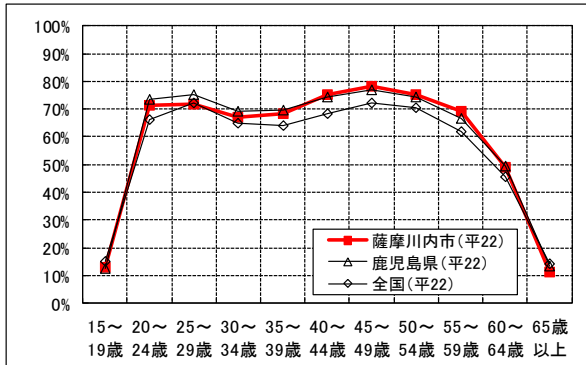
女性



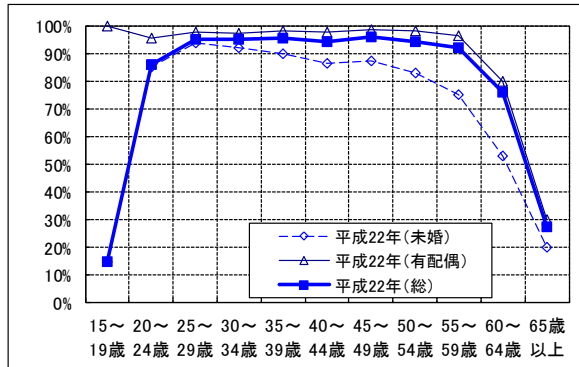
薩摩川内市、鹿児島県、全国の労働力率の比較(平成22年)
男性



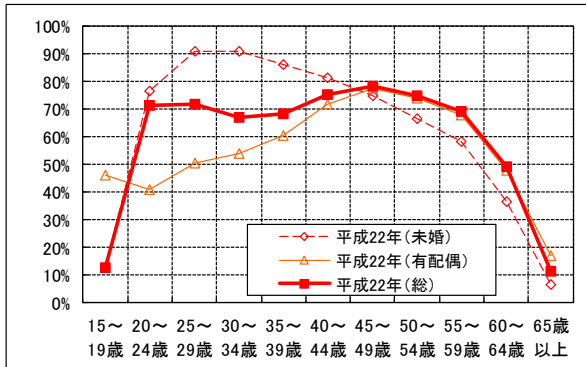
女性



薩摩川内市の配偶関係による労働力率比較(平成22年)
男性



女性



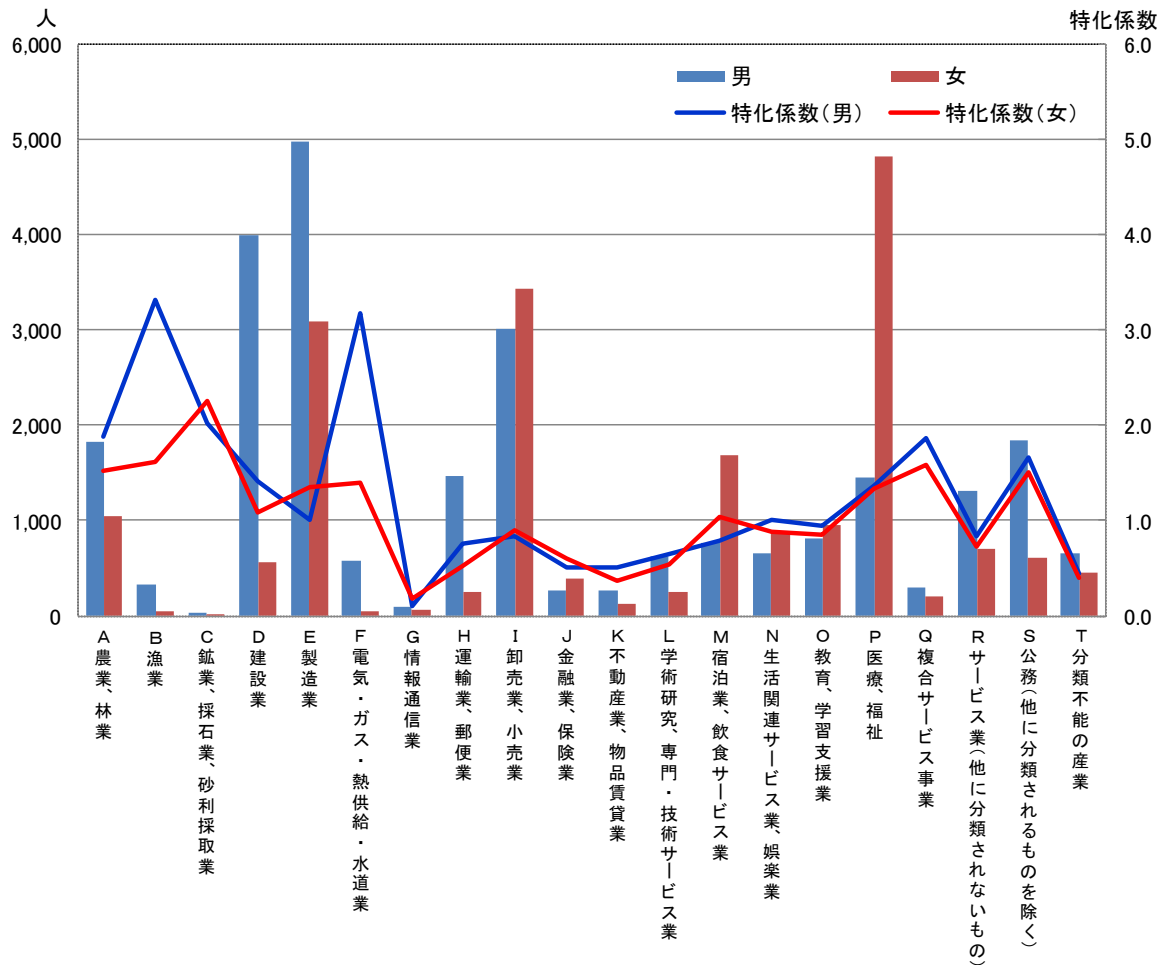
(出典) 国勢調査

② 産業別就業者数

男女別・産業別就業者数（平成22年）については、男性は農業、建設業、製造業、卸売業・小売業が多くなっています。女性は製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉への就業者数が多くなっています。

就業者比率について全国との差がわかる特化係数にして分析すると、男性では漁業、電気・ガス・熱供給・水道業が3.0を超えて高くなっています。

図表15 男女別・産業別就業者数(平成22年)

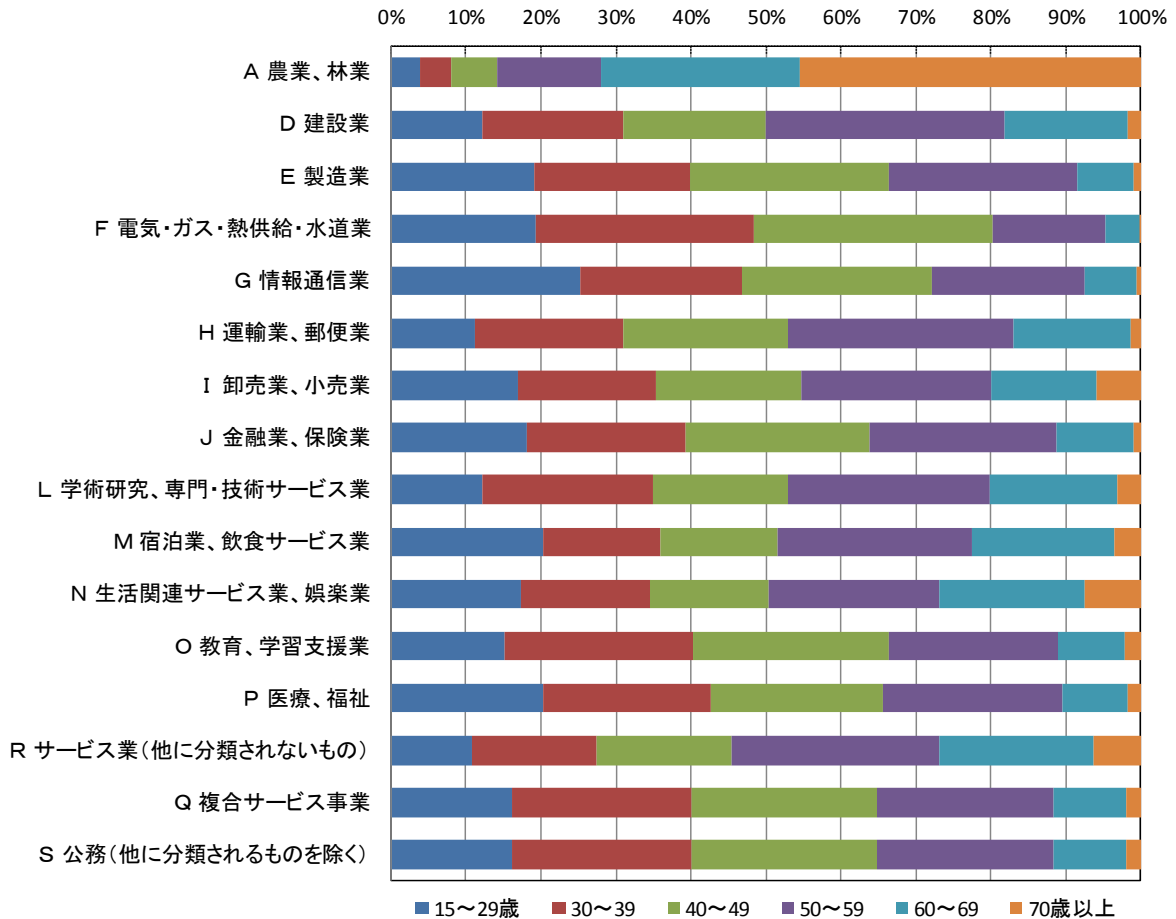


(注) X産業の特化係数＝本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

(出典) 国勢調査

年齢階層別・産業別就業者数（平成22年、主な産業）については、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、医療・福祉では、15～39歳の年齢が若い人の割合が4割強と高くなっています。一方、農業・林業では60歳以上が7割強となっており、高齢化が見られます。

図表16 年齢階層別・産業別就業者数(平成22年、主な産業)



(出典) 国勢調査

5 将来人口の推計と分析

(1)人口推計手法(仮定)の概要

将来人口の推計と分析については、社人研の人口推計（パターン1）、日本創成会議の人口推計（パターン2）の手法とともに、本市の第2次総合計画の人口推計（パターン3）の手法に基づいて行っています。

以下にそれぞれの人口推計手法（仮定）の概要を示します。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計手法（パターン1）

① 推計期間

- ・平成 72 年（2060 年）までの 5 年ごと

② 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート（同時出生集団）要因法※を使用している。
- ・5 歳以上の人口推計については、生残率と純移動率の仮定値が必要となる。
- ・0～4 歳人口の推計については、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0～4 歳性比の仮定値によって推計する。
- ・本推計においては、基準人口、将来の生残率、将来の純移動率、将来の子ども女性比、将来の 0～4 歳性比が必要となる。

③ 基準人口

- ・平成 22 年（2010 年）国勢調査人口

④ 将来の生存率

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女別・年齢別生残率を利用している。

⑤ 将来の純移動率

- ・原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された市区町村別の男女別・年齢別純移動率を、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小させ、その後は平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定している。

⑥ 将来の子ども女性比

- ・各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22 年（2010 年）の全国の子どもの女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市区町村の子どもの女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降、平成 52 年（2040 年）まで市区町村ごとに一定と仮定している。

⑦ 将来の 0～4 歳性比

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27 年（2015 年）以降、平成 52 年（2040 年）までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0～4 歳推計人口に一律に適用している。

※コーホート要因法：人口推計手法の 1 つ。まず、性別、年齢階層別の基準人口から出発して、各年齢階層の人口が 1 年後または 5 年後（本ビジョンでは 5 年後）に 1 歳または 5 歳（本ビジョンでは 5 歳）だけ年齢を加えたとき生存している数をコーホート（同時出生集団）的に求め、その 1 年間または 5 年間（本ビジョンでは 5 年間）に生まれる出生数を算出し、男女に分けたうえで生命表より期末に生存している数を計算し生残率を求めます。一方、転入・転出といった社会増・社会減より計算し純移動率を求めます。

そして両者よりコーホート変化率を算出し、基準人口に対して 1 年または 5 年（本ビジョンでは 5 年）ごとに掛け合わせて推計します。現在では、わが国でも、国際的にも最も標準的な人口推計方法となっています。

日本創成会議の人口推計手法（パターン2）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計手法（パターン1）とほぼ同様であるが、推計期間が平成52年（2040年）までとしているとともに、移動に関する仮定として、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成27（2015）年以降、平成52（2040）年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0～4歳推計人口に一律に適用している。

本市の第2次総合計画の人口推計手法（パターン3）

- ・ 出生は、社人研の県女子の年齢（5歳階級）別出生率の変動率を本市に当てはめて算出される出生率により推計した。
- ・ 死亡は、本市の平成17年（2005年）～平成22年（2010年）に基づいて算出された生残率に社人研の変動率を各年齢層ごとに当てはめて生残率を推計した。
- ・ 移動は、国勢調査に基づいて算出された県の純移動率（各年齢層ごと）の変動幅を本市に当てはめて推計した。
- ・ 平成57年（2045年）以降のそれぞれの数値は、平成52年（2040年）までの5年間の率で推移したものと仮定した。

(2)人口推計結果の比較

3つの人口推計手法に基づく将来人口の推計結果を比較すると、次のようになります。

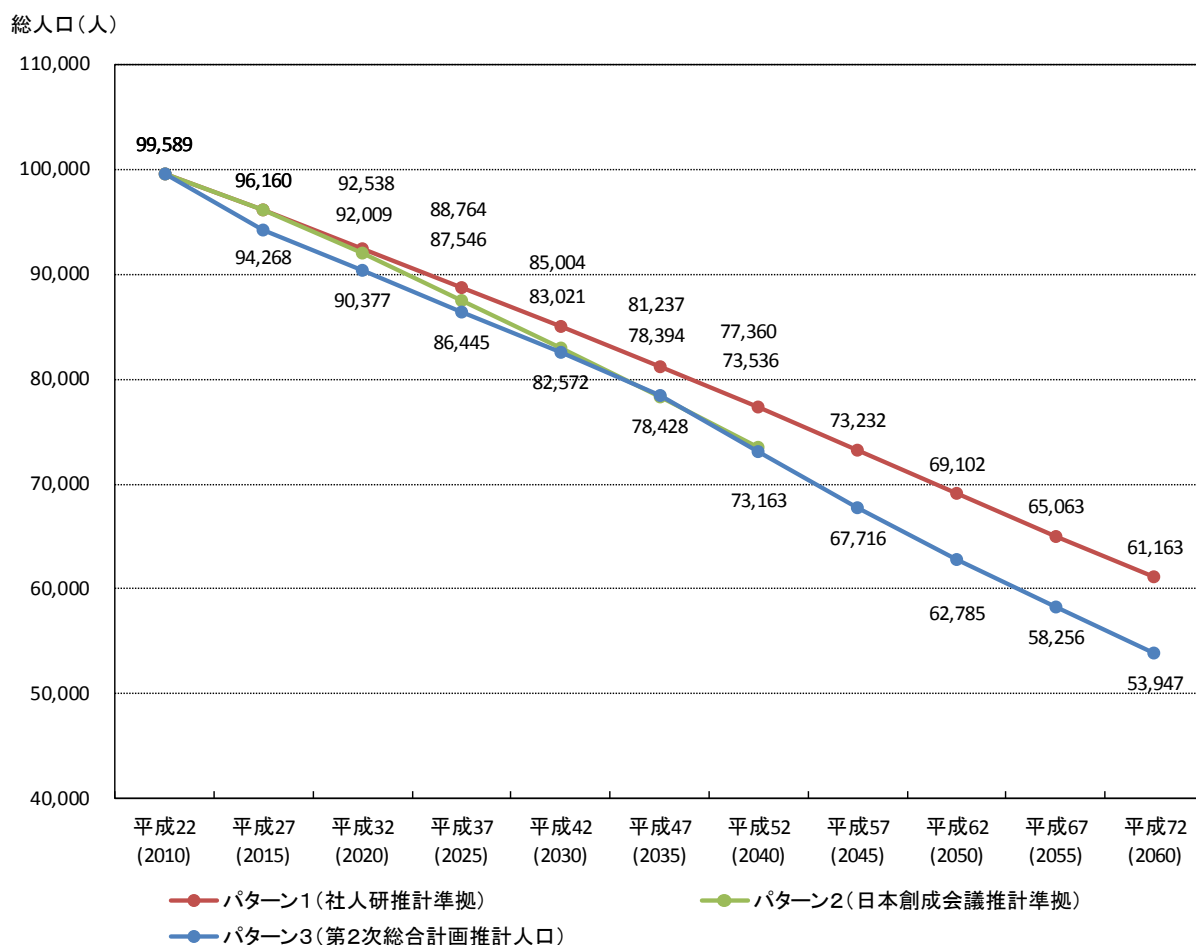
総人口については、パターン3は平成27年（2015年）以降、パターン1より一貫して少なくなっており、平成42年（2030年）～平成52年（2040年）にかけて、パターン2に近い値となります。

平成52年（2040年）の総人口についてみると、パターン1は7.7万強に対して、パターン2、パターン3ではともに7.3～7.4万人程度となります。年齢3区分の割合では、0～14歳はパターン1、15～64歳はパターン3、65歳以上ではパターン2がそれぞれ高い推計結果となります。

平成72年（2060年）の総人口は、パターン1では約6.1万人、パターン3では約5.4万人の推計結果（パターン2は値の提示なし）となります。

「9 人口の将来展望」では、上の3つの推計手法（仮定）をもとに、さらに、結婚、出産、定住意向等の市民意識を踏まえて仮定を調整したうえで、本市の人口の将来展望を行います。

図表17 仮定値を用いた推計総人口の比較(推計パターン別)



図表18 仮定値を用いた年齢3区分別の推計人口の比較(推計パターン別)

単位: 人

推計パターン	年齢3区分別人口	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口(不詳含む)	99,589	96,160	92,538	88,764	85,004	81,237	77,360
	0~14歳	14,382	13,393	12,162	11,063	10,194	9,649	9,206
		14.4%	13.9%	13.1%	12.5%	12.0%	11.9%	11.9%
	15~64歳	58,030	54,312	50,582	47,609	45,072	42,699	39,782
		58.3%	56.5%	54.7%	53.6%	53.0%	52.6%	51.4%
	65歳以上	26,896	28,455	29,793	30,091	29,738	28,889	28,373
	27.0%	29.6%	32.2%	33.9%	35.0%	35.6%	36.7%	
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	総人口(不詳含む)	99,589	96,160	92,009	87,546	83,021	78,394	73,536
	0~14歳	14,382	13,393	12,037	10,772	9,726	8,978	8,310
		14.4%	13.9%	13.1%	12.3%	11.7%	11.5%	11.3%
	15~64歳	58,030	54,312	50,219	46,758	43,651	40,614	36,940
		58.3%	56.5%	54.6%	53.4%	52.6%	51.8%	50.2%
	65歳以上	26,896	28,455	29,752	30,016	29,644	28,802	28,286
	27.0%	29.6%	32.3%	34.3%	35.7%	36.7%	38.5%	
パターン3 (第2次総合計画推計人口)	総人口(不詳含む)	99,589	94,268	90,377	86,445	82,572	78,428	73,163
	0~14歳	14,423	13,402	12,264	11,177	10,246	9,335	8,510
		14.5%	14.2%	13.6%	12.9%	12.4%	11.9%	11.6%
	15~64歳	58,196	54,570	50,478	46,976	43,830	41,172	37,838
		58.4%	57.9%	55.9%	54.3%	53.1%	52.5%	51.7%
	65歳以上	26,970	26,296	27,635	28,292	28,496	27,921	26,815
	27.1%	27.9%	30.6%	32.7%	34.5%	35.6%	36.7%	

6 本市の住みやすさ、定住意向、課題に関する市民意識等

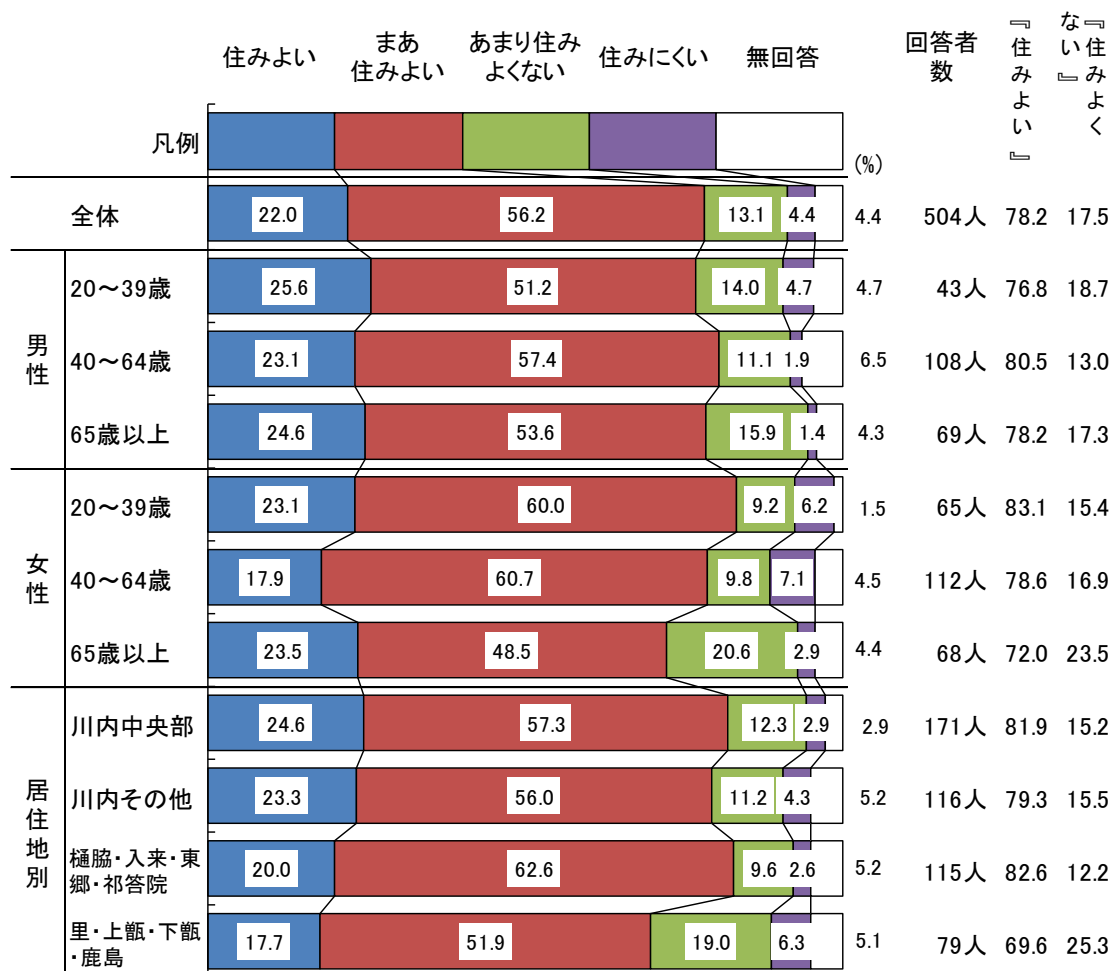
(1)本市の住みごち、定住意向、住み続けるために必要なこと

本市では、平成27年6月に、結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査（調査対象：市内在住の18～39歳の男女）、定住意向・地域連携等に関する調査（同：市内在住の20歳以上の男女）、進路志望・将来の仕事や結婚等に関する調査（同：市内の高校・大学・短大・専門学校に通う最高学年生）を実施しました。以下では、将来展望人口を検討するうえで重要となる結婚、出産、定住意向等の市民意識について記載します。

① 薩摩川内市の住みごち

20歳以上の人に薩摩川内市の住みごちについて聞いたところ、『住みよい』は8割弱、一方、『住みよくない』は2割弱となっています。その中で、女性65歳以上、里・上甕・下甕・鹿島では、『住みよい』は7割前後であり、他に比べてやや低くなっています。

図表19 薩摩川内市の住みごち



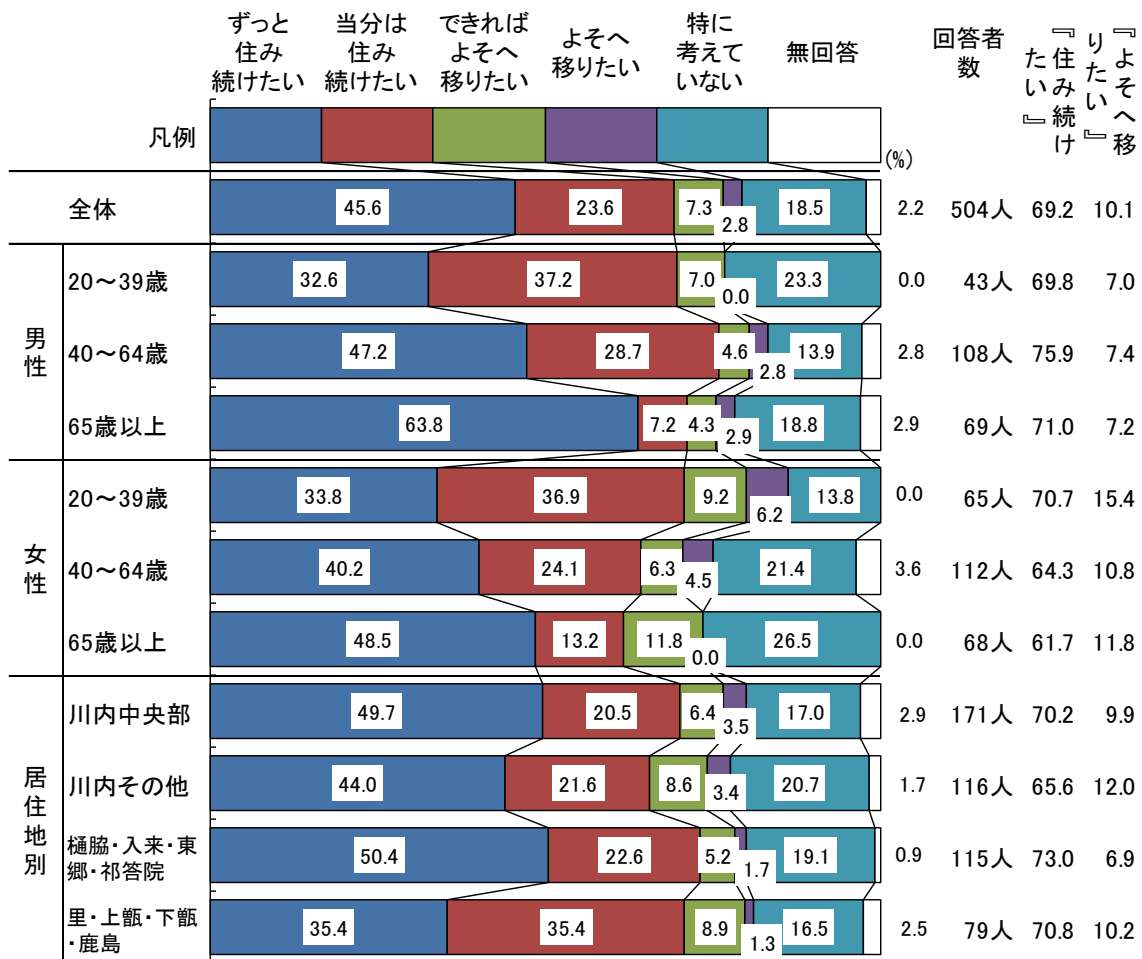
『住みよい』=「住みよい」+「まあ住みよい」、『住みよくない』=「あまり住みよくない」+「住みにくい」

(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

② 薩摩川内市での定住意向

20歳以上の人に薩摩川内市での定住意向について聞いたところ、『住み続けたい』は7割弱となっています。その中で、「ずっと住み続けたい」は年齢が高いほど高くなっています。居住地別には、『住み続けたい』は7割前後ですが、川内その他、里・上甑・下甑・鹿島では、川内中央部、樋脇・入来・東郷・祁答院に比べ、「ずっと住み続けたい」はやや低くなっています。

図表20 薩摩川内市での定住意向



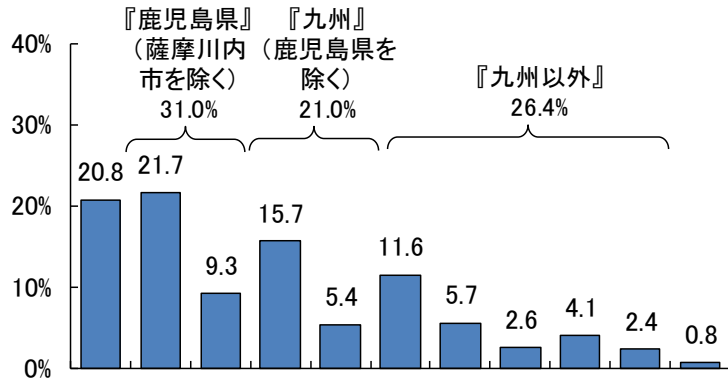
『住み続けたい』=「ずっと住み続けたい」+「当分は住み続けたい」、『よそへ移りたい』=「できればよそへ移りたい」+「よそへ移りたい」

(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

③ 将来住みたい地域

高校生、高卒生に将来住みたい地域について聞いたところ、「薩摩川内市」は2割強となっています。その中で、将来働きたい地域として「薩摩川内市」を挙げた人では、9割弱が将来住みたい地域も「薩摩川内市」と回答しています。

図表21 将来住みたい地域



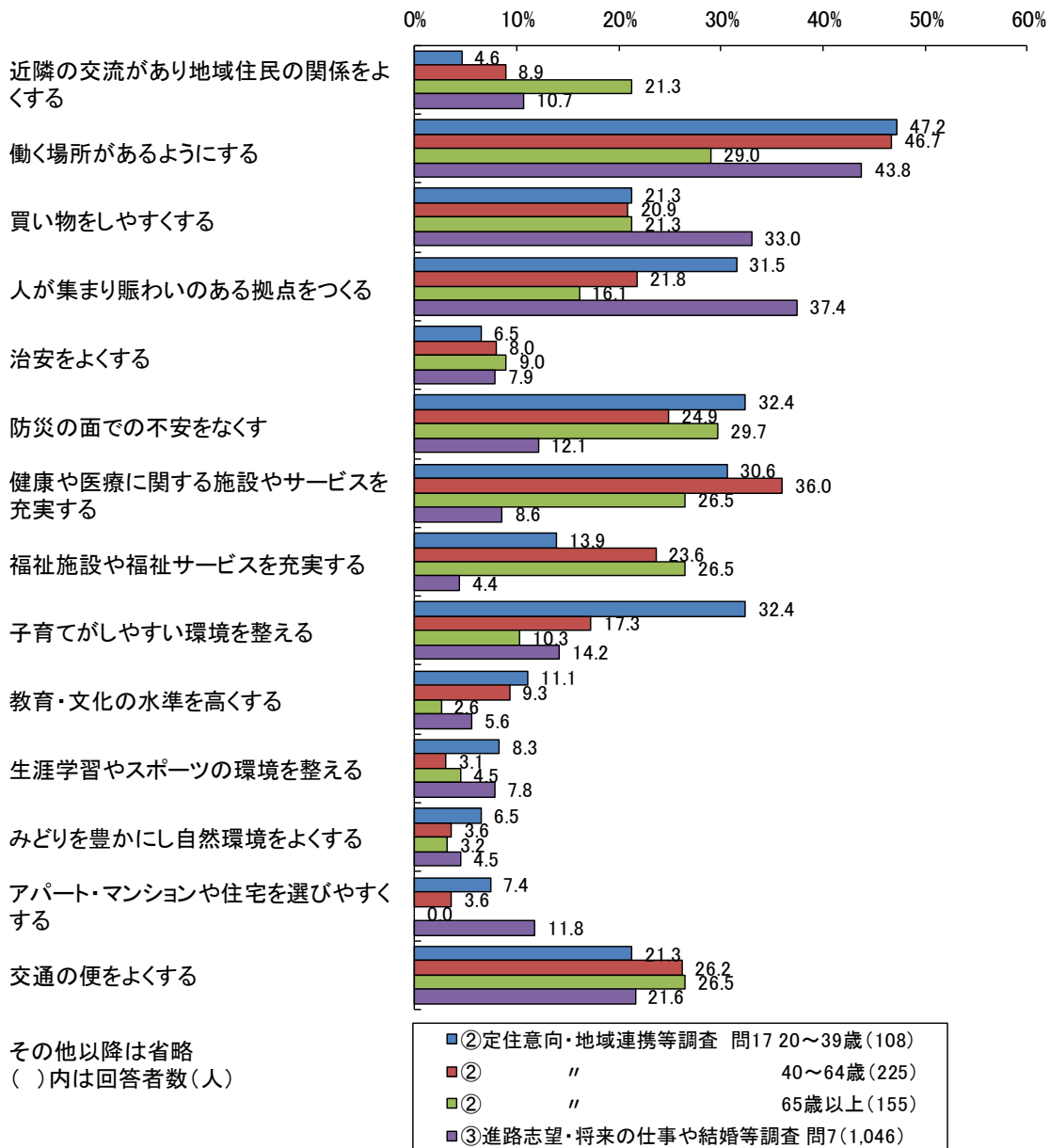
		回答者数 (人)	薩摩川内市	鹿児島市	その他の鹿児島県	福岡県	その他の九州	千葉県、神奈川県	東京都	大阪圏 (大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)	名古屋圏 (愛知県、岐阜県、三重県)	その他国内	海外	無回答
全体		1,046	20.8	21.7	9.3	15.7	5.4	11.6	5.7	2.6	4.1	2.4	0.8	
男性	高校生	450	22.4	15.8	8.4	16.0	4.2	14.7	6.7	4.4	4.4	2.9	-	
	高卒生	83	18.1	9.6	16.9	12.0	15.7	12.0	2.4	1.2	8.4	3.6	-	
女性	高校生	353	23.5	21.5	7.6	21.2	4.0	8.2	6.5	1.7	4.0	1.4	0.3	
	高卒生	155	12.3	46.5	11.6	4.5	6.5	10.3	3.2	-	1.3	2.6	1.3	
将来働きたい地域別	薩摩川内市	188	88.8	3.7	3.2	2.1	0.5	0.5	0.5	-	-	0.5	-	
	鹿児島県 (薩摩川内市を除く)	343	10.2	59.5	23.6	3.2	0.9	1.2	0.3	-	0.3	0.9	-	
	九州 (鹿児島県を除く)	201	2.5	1.0	1.5	67.7	23.4	1.5	1.5	0.5	0.5	-	-	
	九州以外	293	2.7	3.4	1.7	3.8	1.4	38.6	18.8	8.5	14.0	7.2	-	

(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

④ 住み続けるために整えるべき環境

20歳以上の人、高校生、高卒生に住み続けるために整えるべき環境について聞いたところ、どの年代でも「働く場所があるようにする」を第1位か第2位に挙げているほか、「人が集まり賑わいのある拠点をつくる」、「防災の面での不安をなくす」、「健康や医療に関する施設やサービスを充実する」、「買い物をしやすくする」、「子育てがしやすい環境を整える」も高くなっています。

図表22 住み続けるために整えるべき環境



(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

(2)結婚と子どもの視点

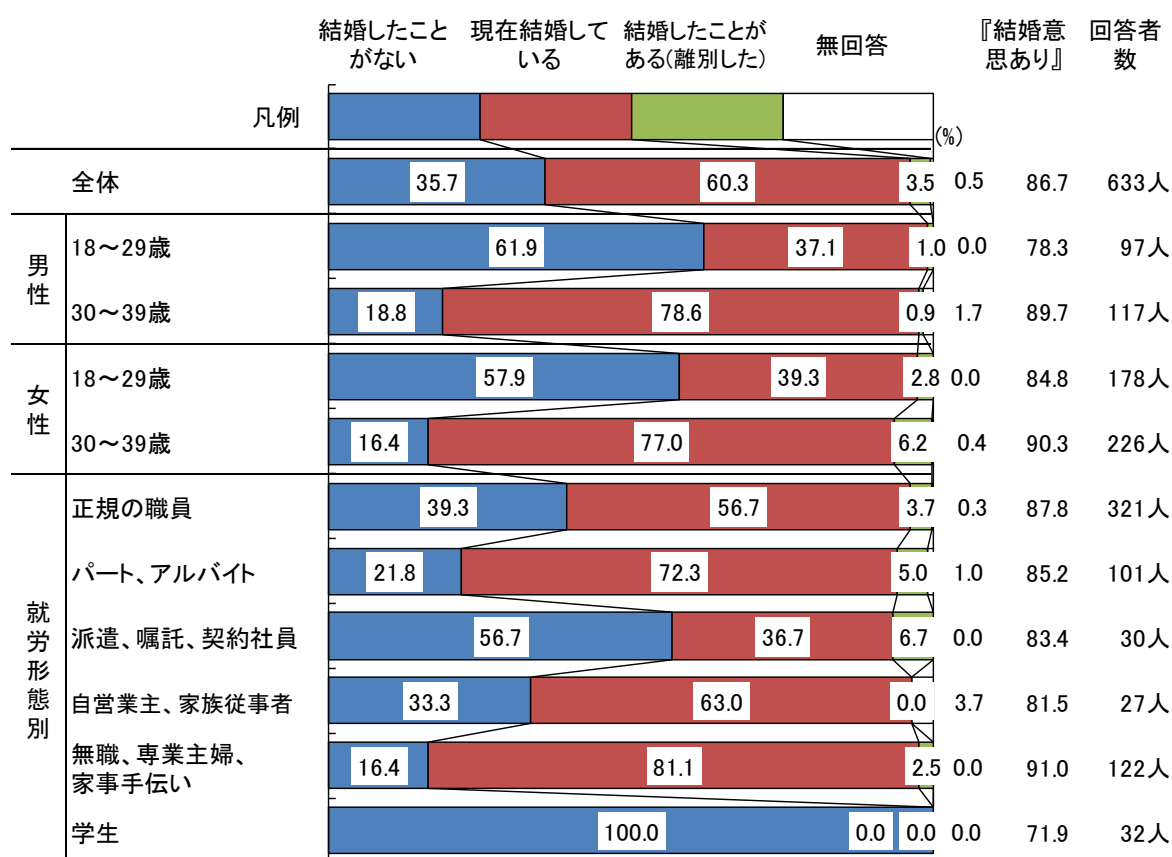
① これまでの結婚の有無と結婚に対する考え

18～39歳の人にこれまでの結婚の有無と結婚に対する考えについて聞いたところ、『結婚意思あり』は9割弱となっています。

就労形態別にみると、自営業主、家族従事者は『結婚意思あり』が8割強と他に比べてやや低くなっています。

なお、学生は『結婚意思あり』が7割強と低くなっていますが、これは全員が「結婚したことがない」と回答し、かつ、「現時点ではわからない」が高いことによります。

図表23 これまでの結婚の有無と結婚に対する考え



「結婚したことがある(死別した)」は回答者なしのため省略

『結婚意思あり』＝「現在結婚している」＋「結婚したことがある(離別した)」＋「結婚したことがないのうち、いずれ結婚するつもり」

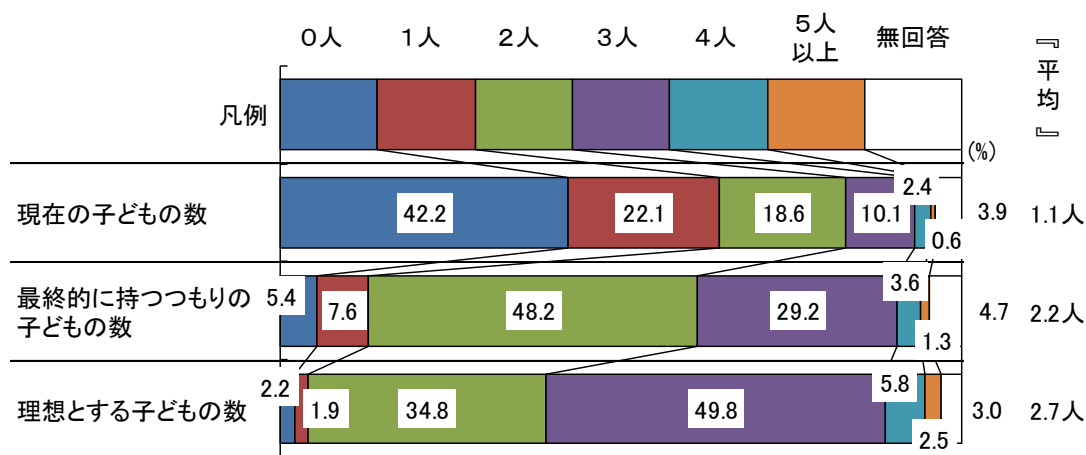
(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

② 子どもの数

18～39歳の人に子どもの数について聞いたところ、現在の子どもの数の平均は1.1人、最終的に持つつもりの子どもの数の平均は2.2人、理想とする子どもの数の平均は2.7人となっています。

現在の子どもの数は未婚者が多いこともあり、「0人」が4割強となっていますが、未婚者・既婚者も含め、最終的に持つつもりの子どもの数は「2人」が5割弱と最も高いのに対して、理想とする子どもの数は「3人」が5割弱と最も高く、また、平均の差も0.5人となっており、両者にやや開きが見られます。

図表24 子どもの数



回答者数 633人

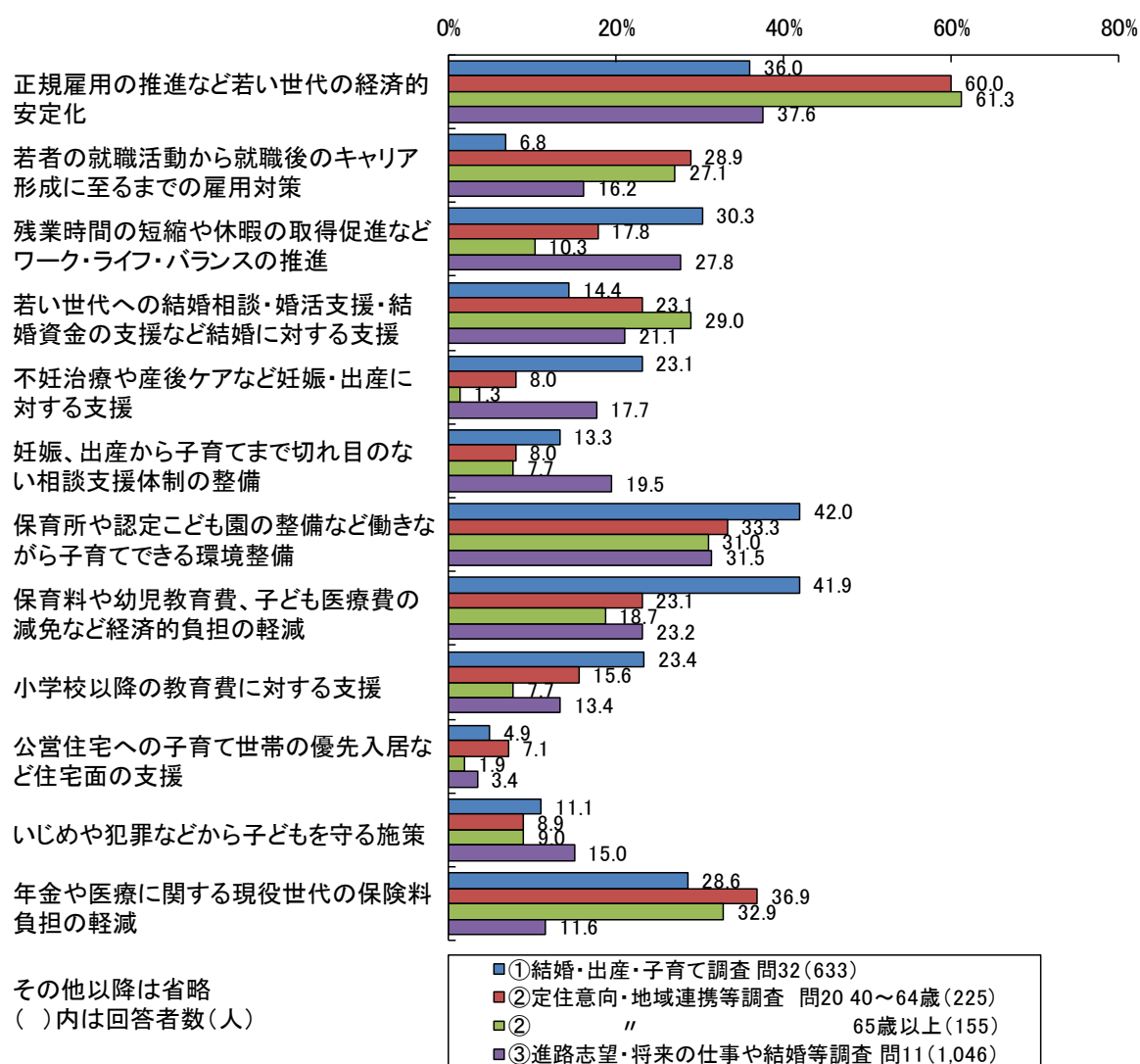
(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

(3)必要な対策や取組

少子化に歯止めをかけるために必要な対策や取組で上位に挙がっているものは、「正規雇用の推進など若い世代の経済的安定化」、「保育所や認定こども園の整備など働きながら子育てできる環境整備」、「保育料や幼児教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」、「年金や医療に関する現役世代の保険料負担の軽減」となっています。

ここには挙がっていない内容として、自由回答からは、「雇用・労働環境として、育児休暇の取得の改善、職場の理解の促進、ワーク・ライフ・バランスの推進」、「結婚・出産として、出会いの場を増やすこと、不妊治療の経済的支援」、「定住促進として、居住費や通勤費・通学費の補助の拡充」、「地域づくりとして、子どもの遊び場の設置、買物や人が集える場所の設置、甌島での医療・福祉や子育て支援施設の充実」といったことが挙がっています。

図表25 少子化に歯止めをかけるために必要な対策や取組



(出典)「薩摩川内市人口ビジョン・総合戦略策定のための市民意識調査報告書」

7 人口の現状と推計結果からの懸念と課題の整理

本市の人口の現状と3パターンの人口推計結果からは、今後の人口増加を図ることは難しく、いかに減少を緩やかにし、将来的に一定規模の人口を維持していく施策を講じることが必要とされています。

このため、人口減少による懸念や取り組むべき課題を次のとおり整理しました。

(1)自然減少への対処

これまで同様、出生数が死亡数を下回る状況が続くこととなりますが、理論的には高齢者数がピークを迎える時期が予測できる状況であり、中長期的に出生数を維持あるいは増加させる施策が必要です。

特に、出生数の維持あるいは増加を図るためには、早い段階で母数となる出産適齢期の女性数を地域に留めるとともに、出生率を引き上げる施策を一体的に展開することが必要です。

(2)社会減少への対処

本市では自然減少を上回る形で転出超過による減少が進んでいます。特に15～24歳の年齢層が全体の約4分の3を占めています（平成24、25年の平均）。この転出超過は他地域への進学や就職による域外転出であり、この年齢層の転出抑制と転入促進に焦点を当てた施策を長期的に推進する必要があります。

また、周辺地域からの生産年齢層の転入促進など、自然減少対策とは時間軸の異なる短期的な施策も必要です。

(3)地域内労働力の確保

地域産業の中で、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が雇用の受け皿となっており、この分野での雇用を維持していくことが求められますが、人口減少が進めば支える労働力を供給することができない事態となります。

このため、労働力を支える生産年齢人口の減少を食い止め、小さくしていく必要があります。

(4)地域社会の形成

人口そのものを全体数で捉えるのではなく、中長期にわたる地域内での人口の分布や構成を踏まえて、それぞれの地域における環境や社会活動のあり方など構造的な部分から今後の方向性を整理する必要があります。

8 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と適正な人口構造の確保を図るものです。もう一つは、転出の抑制と転入者の増加による一定の人口規模を保っていくものです。この二つの対応を同時に、かつ関連付けながら実効的に進めていくことが、人口減少の歯止めと、本市の規模に応じた適正な人口を維持（確保）していくうえで重要なことです。

こうしたことから、本市の人口の現状分析及び市民意識やニーズ等を踏まえて、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

(1)若い世代を呼び込み・呼び戻せる雇用環境づくり

本市に「住み続けたい」という希望を実現するため、進学や就職のため一度転出した若い世代の「戻りたい」と思う社会経済環境の整備を推進するとともに、若い世代を呼び込む希望にマッチした雇用環境や職場環境等の創造や維持・向上、生活環境の整備を推進していくことが必要です。

(2)子どもを産み育てたい希望に応える環境づくり

進学や就職のため一度転出した若い世代のニーズやライフスタイルを踏まえて、希望にマッチした仕事に就くことと同時に、本市に住み、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を形成していく必要があります。

(3)本市の特徴を活かした生活しやすく交流しやすい環境づくり

本市は、豊かな自然環境や安全・安心な生活環境、良好な地域コミュニティなど、山、里、街、そして島からなる魅力的な地域特性と多様な地域資源に恵まれています。こうした本市が有する特性を活かして「住む人（市民）」、「来る人（来訪者）」などが、安全・快適に住み・楽しめる取組を進め、定住者の維持・増加と交流人口の増加を図っていく必要があります。

9 人口の将来展望

■長期的展望:

平成 72(2060)年の人口規模を 68,890 人と設定し、必要な政策を推進していきます。

■合計特殊出生率:

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成 42 年(2030 年)に 1.97、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準 2.07 を達成し、平成 62 年(2050 年)に 2.20 を目指すものとします。年間の出生数については、長期に渡って 750 人前後を維持します。

■将来展望を実現するための戦略:

- ①雇用の創出等により若い世代の呼び込み・呼び戻し等対策により、20 歳代等の雇用を増やし、進学・就職で転出していく人々を減少させることにより、転入・転出のプラスマイナスを 0 にします。
- ②子どもを産み育てたい希望に応える施策等により、子育て世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現し、転出超過の状況を改善し、平成 52 年(2040 年)までには人口移動を半減させます。

(1)将来展望の基本スタンス

人口減少のスピードを緩やかにし、将来に渡り地域を維持していけることをイメージした人口規模を設定します。

(2)踏まえる政策要素

「8 人口減少問題に取り組む基本的視点」で整理した、「(1)若い世代を呼び込み・呼び戻せる雇用環境づくり」、「(2)子どもを産み育てたい希望に応える環境づくり」、そして「(3)本市の特徴を活かした生活しやすく交流しやすい環境づくり」の 3 つの視点を踏まえて、出生数の増加、社会移動の均衡化の両面から、政策的なアプローチを行うこととします。

(3)政策要因による人口推計

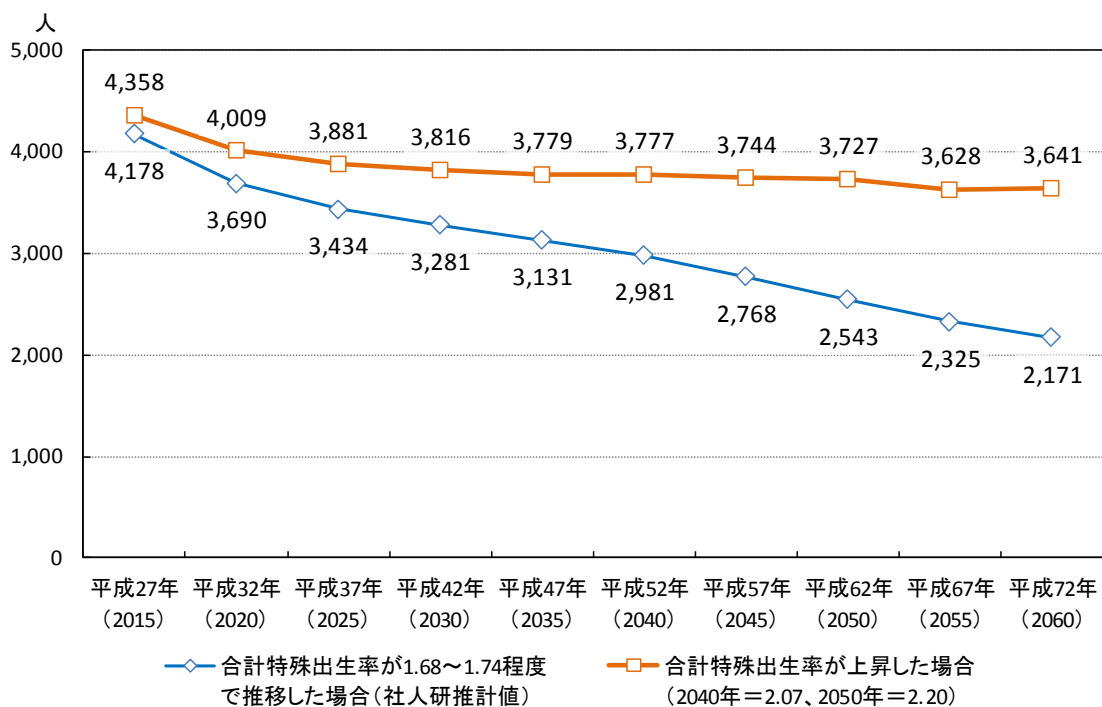
① 出生数の増加による0～4歳人口の予測

社人研推計のとおり、合計特殊出生率が現在の1.8より低い水準で推移すると、出生数は現在の年間900～1,000人程度から平成72年(2060年)には434人へ減少します。

将来の合計特殊出生率を、国の目標水準(平成42年(2030年)に1.8、平成52年(2040年)に2.07=人口置換水準)を踏まえて、本市としては平成52年(2040年)に2.07、平成62年(2050年)に2.20を目指すものとし、年間の出生数については、長期に渡って750人前後を維持していくことを目指します。

その結果として、0～4歳の人口は、3,600～4,400人の水準の維持を予測しています。

図表26 0～4歳人口の予測(合計特殊出生率仮定別)



		平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成47年(2035)	平成52年(2040)	平成57年(2045)	平成62年(2050)	平成67年(2055)	平成72年(2060)
合計特殊出生率が1.68～1.74程度で推移した場合(社人研推計値)	0～4歳	4,178	3,690	3,434	3,281	3,131	2,981	2,768	2,543	2,325	2,171
	1歳区分平均	836	738	687	656	626	596	554	509	465	434
合計特殊出生率が上昇した場合(2040年=2.07、2050年=2.20)	0～4歳	4,358	4,009	3,881	3,816	3,779	3,777	3,744	3,727	3,628	3,641
	1歳区分平均	872	802	776	763	756	755	749	745	726	728
社人研推計値との差(増加数)	0～4歳	180	319	447	535	648	796	975	1,184	1,303	1,470

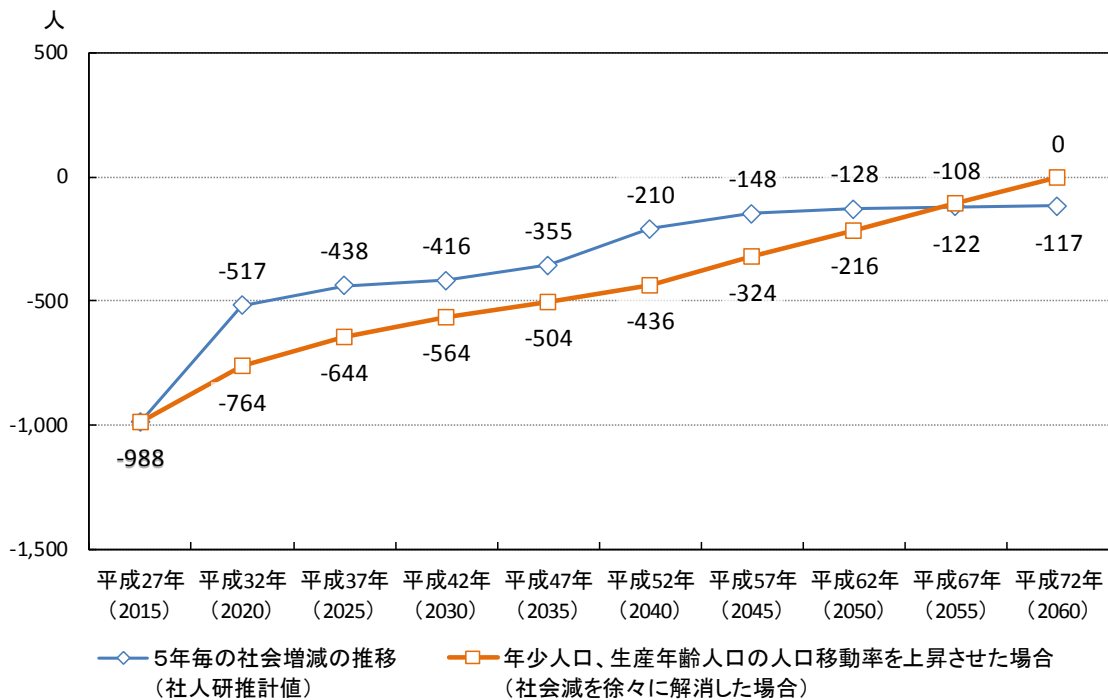
② 社会移動の均衡化による人口移動の予測

社会増減の人口推移として、社人研推計のとおり、純移動率が推移すると、平成27年(2015年)～平成47年(2035年)は年間70～200人程度の減、その後は年間20～40人程度の減で推移します。

平成72年(2060年)までに、20～29歳の雇用を増やすとともに、10～19歳で進学・就職で転出していく人々を減少させることにより、転入・転出が拮抗する状態を目指します。

その結果として、年間の人口移動は、「増減なし」の水準を予測しています。

図表27 人口移動の予測(人口移動補正)



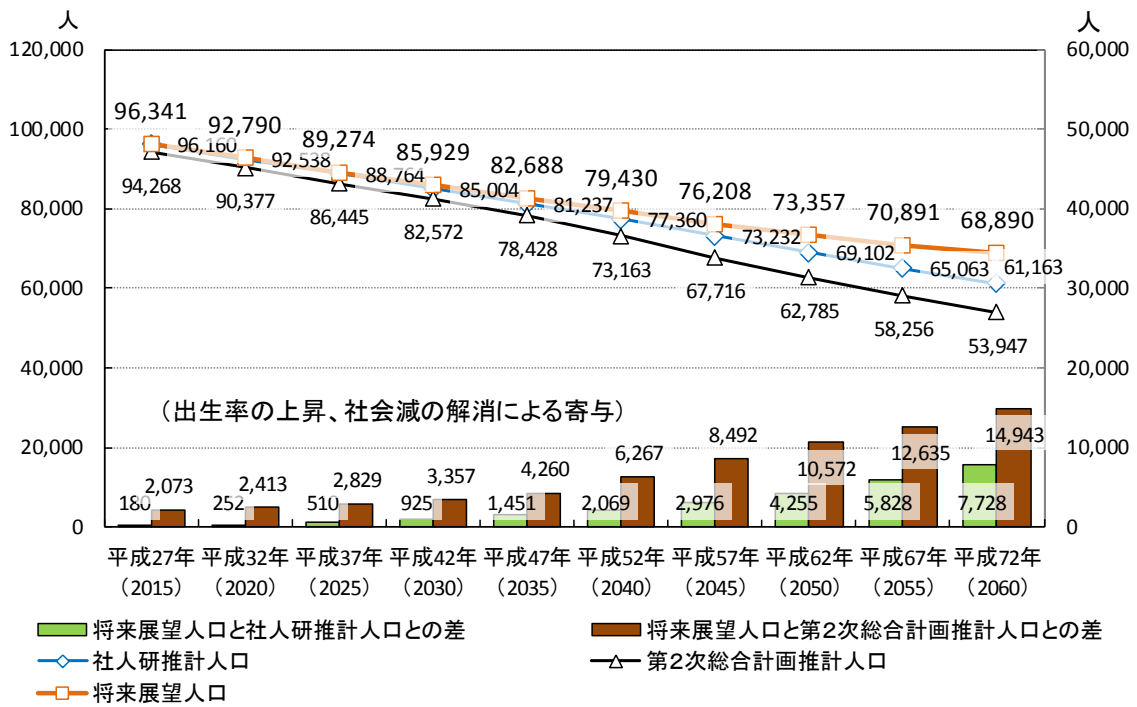
		平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
5年毎の社会増減の推移(社人研推計値)	社会増減	-988	-517	-438	-416	-355	-210	-148	-128	-122	-117
	1年間の平均	-198	-103	-88	-83	-71	-42	-30	-26	-24	-23
年少人口、生産年齢人口の人口移動率を上昇させた場合(社会減を徐々に解消した場合)	社会増減	-988	-764	-644	-564	-504	-436	-324	-216	-108	0
	1年間の平均	-198	-153	-129	-113	-101	-87	-65	-43	-22	0
社人研推計値との差(増加数)	社会増減	0	-247	-206	-148	-149	-226	-175	-88	13	117

③ 将来展望人口と社人研推計人口、第2次総合計画推計人口の比較

「① 出生数の増加による0～4歳人口の予測」、「② 社会移動の均衡化による人口移動の予測」を達成できた際の将来展望人口は、平成72年（2060年）に68,890人と見込んでいます。

社人研推計人口と比較すると8,000人程、第2次総合計画推計人口と比較すると15,000人程多いものと見込んでいます。

図表28 将来展望人口と社人研推計人口、第2次総合計画推計人口の比較



(4)人口の将来展望

① 総人口・年齢区分別人口の将来展望

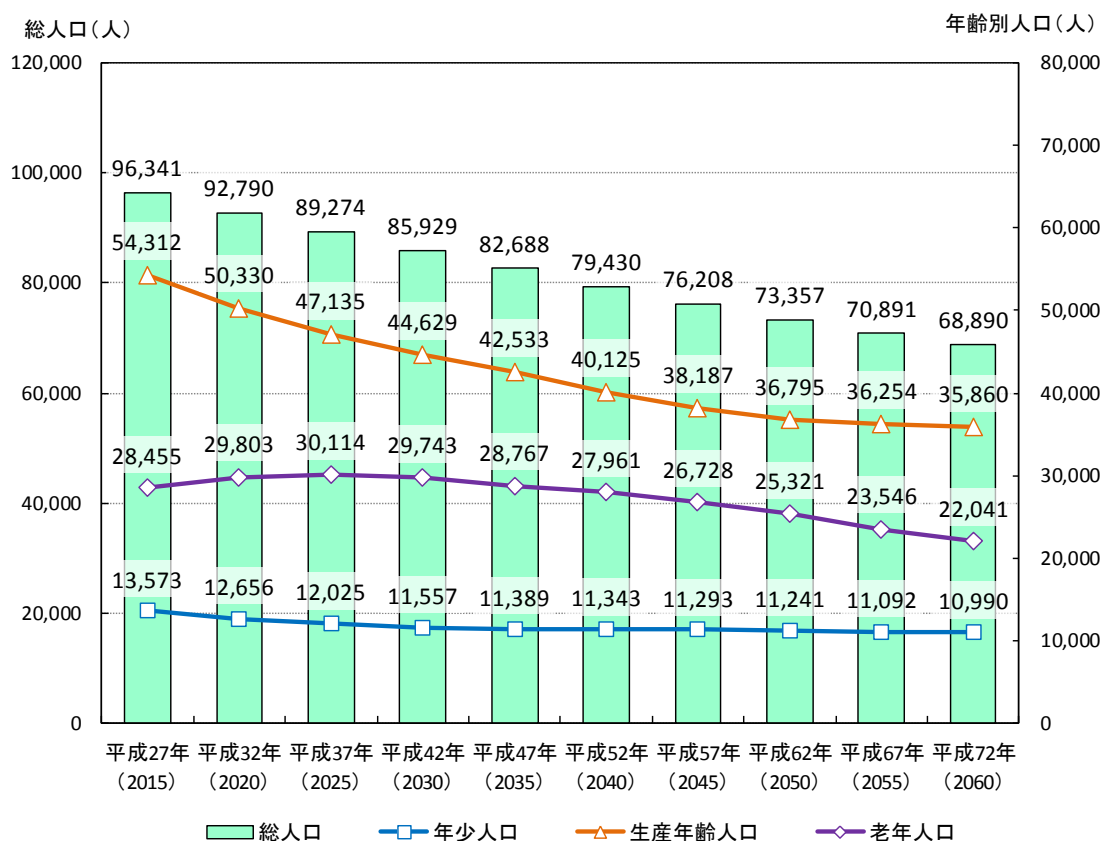
将来の合計特殊出生率については、既に国の目標水準（平成42年（2030年）に1.8）を上回っていることから、平成52年（2040年）に2.07、平成62年（2050年）に2.2となることを目標にした施策の展開を実施します。

また、転出者の歯止めにより、社会増減を拮抗させていくため、若者の雇用の場の確保、移住促進のための地域づくりを推進します。

その結果、総人口の将来展望としては、平成72年（2060年）において、68,890人を目標とします。

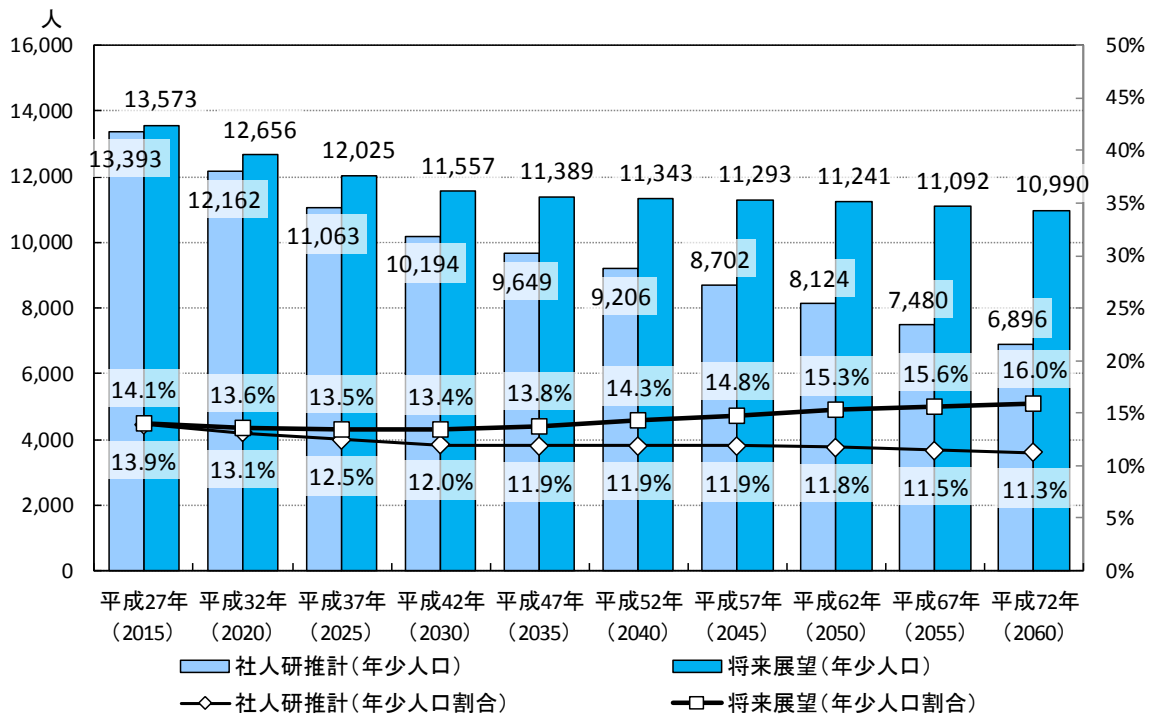
年齢区分別人口については、将来展望人口の試算結果と社人研推計人口を次ページ以降に示します。平成72年（2060年）において、年少人口（0～14歳）として10,990人（総人口比16.0%）、生産年齢人口（15～64歳）35,860人（同52.1%）、老年人口（65歳以上）22,041人（同32.0%）を目標とします。

図表29 総人口・年齢区分別人口の将来展望

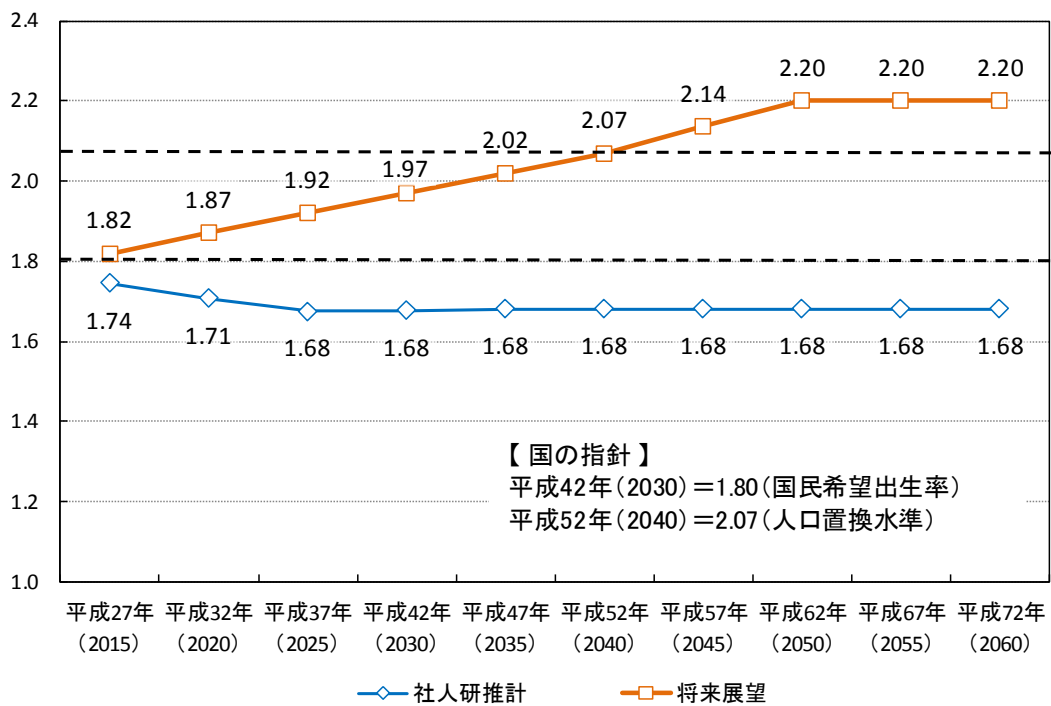


② 年齢区別人口の試算結果(将来展望人口、社人研推計人口)

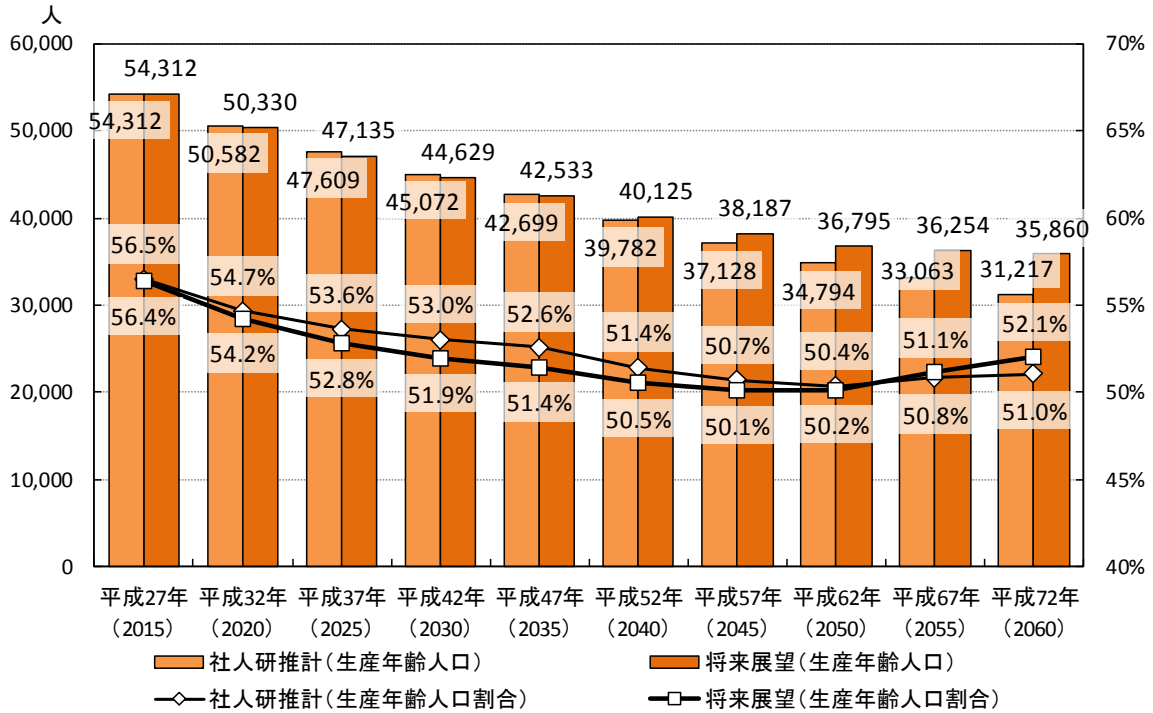
図表30 年少人口(0~14歳人口)の試算結果



図表31 合計特殊出生率の目標水準



図表32 生産年齢人口(15~64歳人口)の試算結果



図表33 老年人口(65歳以上人口)の試算結果

